

31小監第520号
令和元年8月1日

小牧市長 山下 史守朗 様

小牧市監査委員 伊藤 二三

小牧市監査委員 舟橋 秀和

平成30年度小牧市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに関係書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

目 次

平成30年度小牧市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用 状況の審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	14
3	特別会計	43
4	財産に関する調書	57
5	基金運用状況	59
第6	むすび	60
	一般会計・特別会計決算審査資料	63

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 文中に万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。
- 2 表中に千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 3 比率（％）……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
- 5 「－」……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの
- 6 「△」……負数

平成30年度小牧市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度小牧市一般会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度小牧市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度尾張都市計画事業小牧小松寺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度尾張都市計画事業小牧文津土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度尾張都市計画事業小牧岩崎山前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度尾張都市計画事業小牧南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度小牧市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度小牧市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ・平成30年度小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 2 平成30年度小牧市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成30年度小牧市各会計実質収支に関する調書
- 4 平成30年度小牧市財産に関する調書
- 5 平成30年度小牧市基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月3日から令和元年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した。

また、所管課から提出された資料により、関係職員の説明を求めるとともに、当年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び財務に関する事務の処理は適正に行われていると認められた。

基金の運用状況についても、その計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模と決算収支

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額の総額は、90,017,461,000円(対前年度比3.2%増)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	87,585,729,135円
歳出	84,376,345,396円
差引額	3,209,383,739円

前年度と比較すると、歳入は4,095,030,909円(4.9%)、歳出は5,041,537,099円(6.4%)それぞれ増となっている。

歳入歳出決算総計表

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	収入率	執行率	
決算総額	90,017,461,000	87,585,729,135	84,376,345,396	3,209,383,739	97.3	93.7	
内訳	一般会計	59,219,485,000	58,171,801,078	55,760,688,851	2,411,112,227	98.2	94.2
	特別会計	30,797,976,000	29,413,928,057	28,615,656,545	798,271,512	95.5	92.9

決算収支年度比較表(一般会計・特別会計)

(単位：円)

区分	30年度	29年度	前年度比較
予算現額	90,017,461,000	87,209,203,000	2,808,258,000
歳入総額	87,585,729,135	83,490,698,226	4,095,030,909
歳出総額	84,376,345,396	79,334,808,297	5,041,537,099
歳入歳出差引額	3,209,383,739	4,155,889,929	△946,506,190
翌年度へ繰り越すべき財源	942,559,000	792,218,000	150,341,000
実質収支額	2,266,824,739	3,363,671,929	△1,096,847,190
単年度収支額	△1,096,847,190	522,935,787	△1,619,782,977

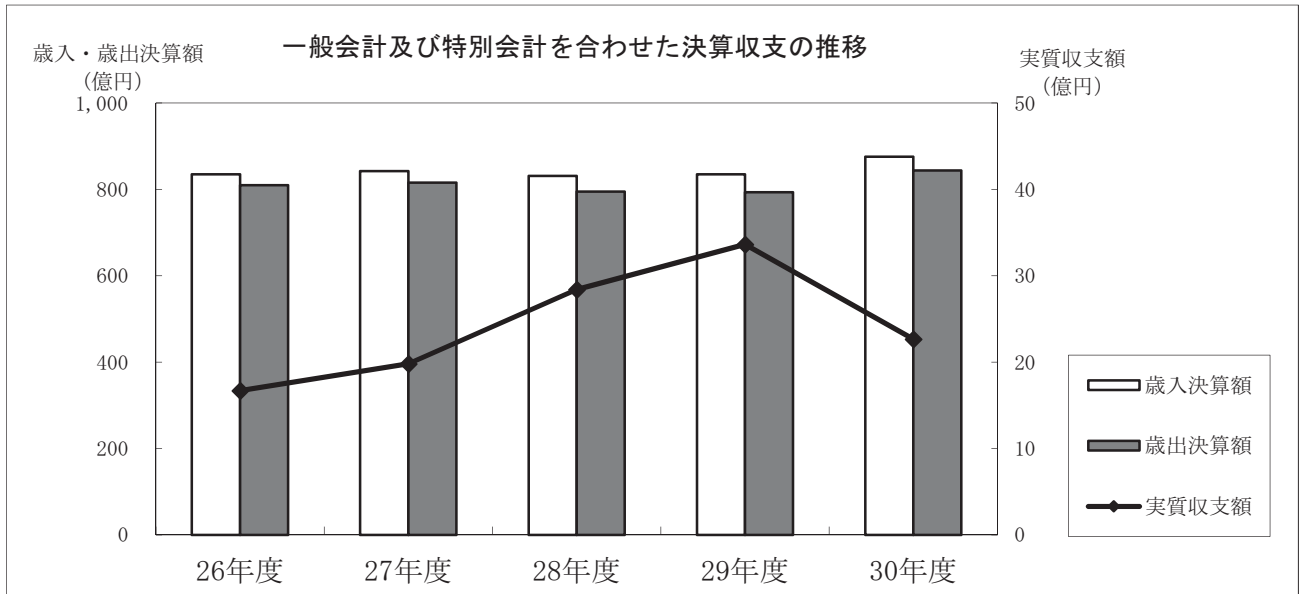
一般会計と特別会計を合わせた決算収支は、歳入総額87,585,729,135円、歳出総額84,376,345,396円で、差引額(形式収支額)3,209,383,739円(対前年度比22.8%減)の決算となっている。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源942,559,000円を差し引いた実質収支額は2,266,824,739円(対前年度比32.6%減)となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の推移

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	83,498,004,225	80,989,192,014	2,508,812,211	839,831,000	1,668,981,211
27年度	84,217,073,092	81,533,041,599	2,684,031,493	701,652,000	1,982,379,493
28年度	83,115,277,265	79,500,836,123	3,614,441,142	773,705,000	2,840,736,142
29年度	83,490,698,226	79,334,808,297	4,155,889,929	792,218,000	3,363,671,929
30年度	87,585,729,135	84,376,345,396	3,209,383,739	942,559,000	2,266,824,739



一般会計及び特別会計を合わせた歳入の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (歳入決算額)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現 額	対調 定額
26年度	86,003,560,870	87,100,096,273	83,498,004,225	304,588,418	3,297,503,630	97.1	95.9
27年度	85,662,117,000	87,595,359,041	84,217,073,092	219,001,265	3,159,284,684	98.3	96.1
28年度	86,730,450,000	86,637,608,048	83,115,277,265	181,362,331	3,340,968,452	95.8	95.9
29年度	87,209,203,000	86,647,678,354	83,490,698,226	159,380,281	2,997,599,847	95.7	96.4
30年度	90,017,461,000	90,641,879,836	87,585,729,135	180,939,662	2,875,211,039	97.3	96.6

一般会計及び特別会計を合わせた歳出の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	86,003,560,870	80,989,192,014	1,232,499,000	3,781,869,856	94.2
27年度	85,662,117,000	81,533,041,599	1,268,384,000	2,860,691,401	95.2
28年度	86,730,450,000	79,500,836,123	2,327,986,000	4,901,627,877	91.7
29年度	87,209,203,000	79,334,808,297	1,717,062,000	6,157,332,703	91.0
30年度	90,017,461,000	84,376,345,396	1,334,612,000	4,306,503,604	93.7

翌年度への繰越額は、繰越明許費繰越額であり、その合計は1,334,612,000円で前年度に比して382,450,000円(22.3%)の減となっている。

なお、繰越事業の内容は、次のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：円)

会計	区分	事業名	繰越額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源	
一般会計	繰越明許費	2款 総務費	システム開発支援事業	3,402,000	3,402,000
			パワーハラスメントの疑いに係る第三者委員会委員・調査員	1,163,000	1,163,000
			業務委託契約における情報漏えいの疑いに係る第三者委員会委員・調査員	1,111,000	1,111,000
			起債管理システム修正委託事業	324,000	324,000
			コンビニエンスストア証明書等交付システム修正委託事業	378,000	378,000
			戸籍情報システム修正委託事業	1,161,000	1,161,000
			公共交通利用促進事業	120,906,000	120,906,000
		3款 民生費	子ども医療扶助事業	2,406,000	2,406,000
		7款 商工費	プレミアム付商品券事業	25,000,000	0
		8款 土木費	道路側溝補修事業	9,000,000	9,000,000
			北西部地区道路整備事業	18,100,000	18,100,000
			環境センター施設更新関連事業	35,000,000	0
			小牧ヶ丘地区道路整備事業	15,000,000	15,000,000
			巾下川右岸堤線新設改良事業	21,500,000	21,500,000
			年上坂1号線新設改良事業	20,000,000	20,000,000
			生活道路新設改良事業	24,685,000	24,685,000
			(仮称)小牧スマートIC整備事業	3,600,000	3,600,000
			小塚2号橋橋りょう新設改良事業	25,000,000	25,000,000
			薬師川改修関連橋りょう新設改良事業	30,000,000	30,000,000
			河川改修関連橋りょう新設改良事業	995,000	995,000
			常普請三ツ淵線歩道設置事業	12,500,000	12,500,000
			下小針中島二丁目藤島町向江線交差点改良事業	21,500,000	21,500,000
			北外山小木線歩道設置事業	5,254,000	5,254,000
			道木川整備事業	36,800,000	36,800,000
			小針川整備事業	26,290,000	26,290,000
			手越排水路整備事業	13,900,000	13,900,000
			新濃尾土地改良関連整備事業	14,300,000	14,300,000
			その他の河川水路整備事業	8,900,000	8,900,000
			北部学校給食センター雨水貯留施設整備事業	28,210,000	9,810,000

会 計	区 分	事 業 名	繰 越 額	左記のうち翌年度へ繰り越すべき財源	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	都市計画支援システム改修委託事業	260,000	260,000	
		(仮称)小牧駅前線(第3-2工区)小牧市之久田線新設改良事業	146,200,000	101,837,000	
		(仮称)小牧駅前線(第3-3工区)小牧市之久田線新設改良事業	36,900,000	23,600,000	
		北島藤島線新設改良事業	5,000,000	5,000,000	
		一宮舟津線関連整備事業	7,600,000	7,600,000	
		小牧駅周辺整備事業	54,200,000	54,200,000	
		北新池整備事業	2,324,000	2,324,000	
		消防用設備・車両管理事業	227,000	227,000	
		消防水利整備事業	9,949,000	9,949,000	
		小 計			789,045,000
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	3款 清算交付金 清算交付事業	2,000	2,000	
		2款 事業費 区画整理事業	81,429,000	66,039,000	
		2款 事業費 区画整理事業	56,909,000	56,909,000	
		2款 事業費 区画整理事業	90,577,000	54,727,000	
		2款 下水道建設費	污水管整備事業	249,800,000	85,050,000
			雨水ポンプ場整備事業	10,400,000	6,000,000
			雨水幹線整備事業	56,450,000	20,850,000
小 計			545,567,000	289,577,000	
合 計			1,334,612,000	942,559,000	

(2) 普通会計における財政分析

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、経常収支比率などの財政分析指標は、この普通会計の決算をもって数値化されている。

本市における普通会計は、一般会計及び土地取得特別会計に、小松寺・文津・岩崎山前・小牧南各土地区画整理事業特別会計の一部を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものである。

平成30年度の普通会計は、歳入総額58,766,364千円(対前年度比10.6%増)、歳出総額56,355,252千円(同13.2%増)で、差引き2,411,112千円(同27.6%減)の決算額となっている。

決算収支年度比較表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	30年度	29年度	前年度比較
歳 入 総 額	58,766,364	53,130,177	5,636,187
歳 出 総 額	56,355,252	49,800,574	6,554,678
歳入歳出差引額	2,411,112	3,329,603	△ 918,491
翌年度へ繰り越すべき財源	652,982	638,860	14,122
実 質 収 支 額	1,758,130	2,690,743	△ 932,613

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

ア 財源の構造

○自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収することにより確保することができる収入であり、財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。依存財源は、地方交付税、国・県支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入するものである。

普通会計決算における自主財源は44,089,177千円であり、前年度に比して4,848,284千円(12.4%)の増となっている。これは主に、経済情勢、企業の収益動向等により、法人市民税が増となったこと及び繰入金が増となったことによるものである。

依存財源は14,677,187千円であり、前年度に比して787,903千円(5.7%)の増となっている。これは主に地方債及び国庫支出金が増となったことによるものである。

なお、自主財源の構成比率は75.0%となり、前年度に比して1.1ポイント増加している。

自主財源と依存財源の状況及び構成比の推移

（単位：千円、%）

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	30年度	29年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自主財源	44,089,177	39,240,893	4,848,284	72.7	73.5	73.3	73.9	75.0
依存財源	14,677,187	13,889,284	787,903	27.3	26.5	26.7	26.1	25.0
合 計	58,766,364	53,130,177	5,636,187	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 自主財源は市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源はそれ以外の収入である。

○一般財源と特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性が判断される。特定財源はその性質により充当できる経費が特定されている収入である。

普通会計決算における一般財源は41,201,844千円であり、前年度に比して1,183,191千円(3.0%)の増となっている。これは主に法人市民税等の市税が増となったこと及び繰越金が増となったことによるものである。特定財源は17,564,520千円であり、前年度に比して4,452,996千円(34.0%)の増となっている。これは主に繰入金が増となったことによるものである。

なお、一般財源の構成比率は70.1%となり、前年度に比して5.2ポイント減少している。

一般財源と特定財源の状況及び構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	決算額		前年度比較 金額	構成比				
	30年度	29年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般財源	41,201,844	40,018,653	1,183,191	70.2	74.0	73.3	75.3	70.1
特定財源	17,564,520	13,111,524	4,452,996	29.8	26.0	26.7	24.7	29.9
合 計	58,766,364	53,130,177	5,636,187	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の全部並びに分担金・負担金、使用料・手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入の一部である。特定財源は、それ以外の収入である。

イ 歳出の構成

普通会計決算における歳出の性質別決算額の主な構成比率は、扶助費19.7%(前年度22.0%)、物件費18.7%(同21.1%)、補助費等15.0%(同8.7%)、人件費13.0%(同14.3%)の順となっている。

歳出の性質別決算額

(単位：千円、%)

区 分		30年度		29年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
義務的経費	人 件 費	7,313,527	13.0	7,143,997	14.3	169,530	102.4
	扶 助 費	11,108,425	19.7	10,965,936	22.0	142,489	101.3
	公 債 費	2,324,823	4.1	2,449,867	4.9	△ 125,044	94.9
	小 計	20,746,775	36.8	20,559,800	41.3	186,975	100.9
投資的経費	普通建設 事業費	1,861,755	3.3	1,430,600	2.9	431,155	130.1
	補助事業費 単独事業費	5,059,462	9.0	3,692,487	7.4	1,366,975	137.0
	災害復旧事業費	7,533	0.0	23,596	0.0	△ 16,063	31.9
	小 計	6,928,750	12.3	5,146,683	10.3	1,782,067	134.6
その他の経費	物 件 費	10,549,547	18.7	10,521,659	21.1	27,888	100.3
	維持補修費	1,075,798	1.9	1,070,530	2.1	5,268	100.5
	補助費等	8,457,041	15.0	4,324,132	8.7	4,132,909	195.6
	積 立 金	1,611,455	2.9	2,434,829	4.9	△ 823,374	66.2
	投資及び 出資金・貸付金	545,000	1.0	545,000	1.1	0	100.0
	繰 出 金	6,440,886	11.4	5,197,941	10.4	1,242,945	123.9
	小 計	28,679,727	50.9	24,094,091	48.4	4,585,636	119.0
合 計	56,355,252	100.0	49,800,574	100.0	6,554,678	113.2	

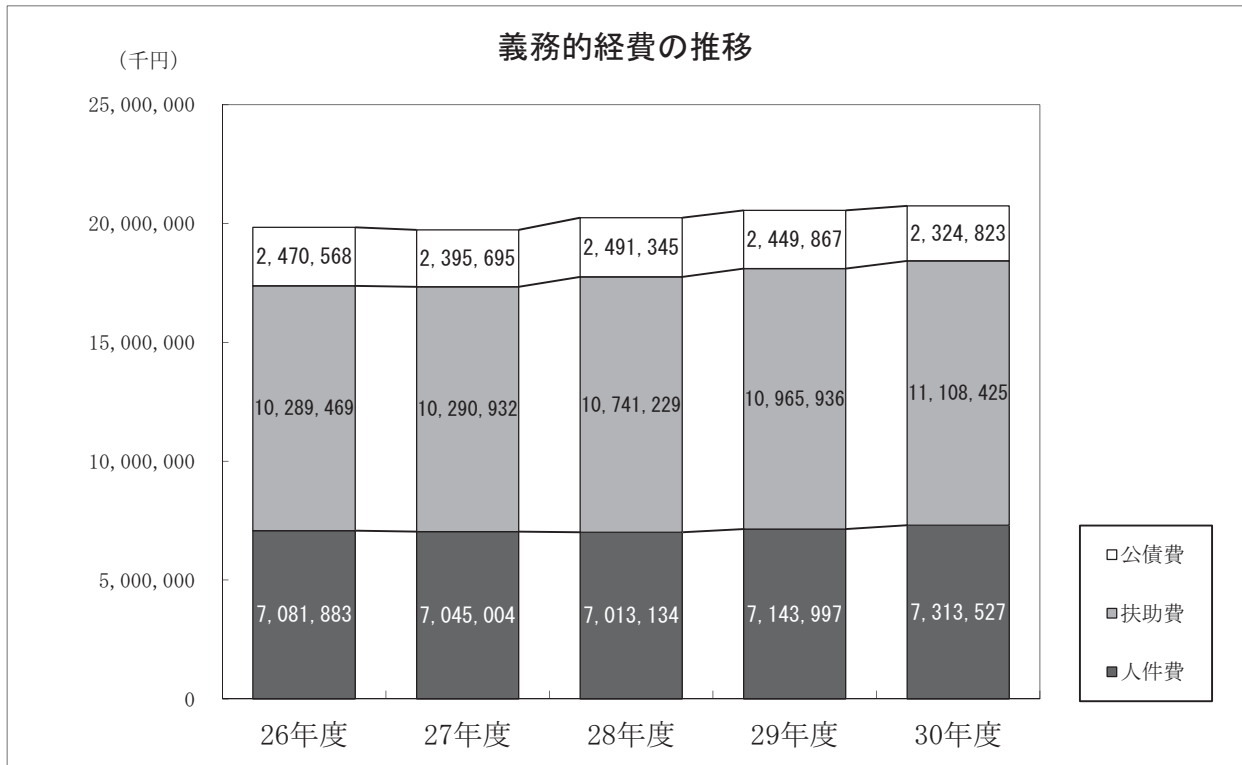
※ 単独事業費には県営事業負担金等を含む。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費という支出が義務づけられている経費であり、任意の経費は、支出の効果が長期間にわたり資本形成に役立つ投資的経費及びその他の経費である。

普通会計決算における義務的経費は20,746,775千円であり、前年度に比して186,975千円

(0.9%)の増となっている。これは人件費及び扶助費が増となったことによるものである。また、
 任意的経費は35,608,477千円であり、前年度に比して6,367,703千円(21.8%)の増となっている。
 これは主に補助費等が増となったことによるものである。

義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされているが、義務的経費の構
 成比率は36.8%となり、前年度に比して4.5ポイント減少している。



ウ 主な財政分析指標

○財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数の「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。また、「1」を超えた団体が普通交付税の不交付団体となる。

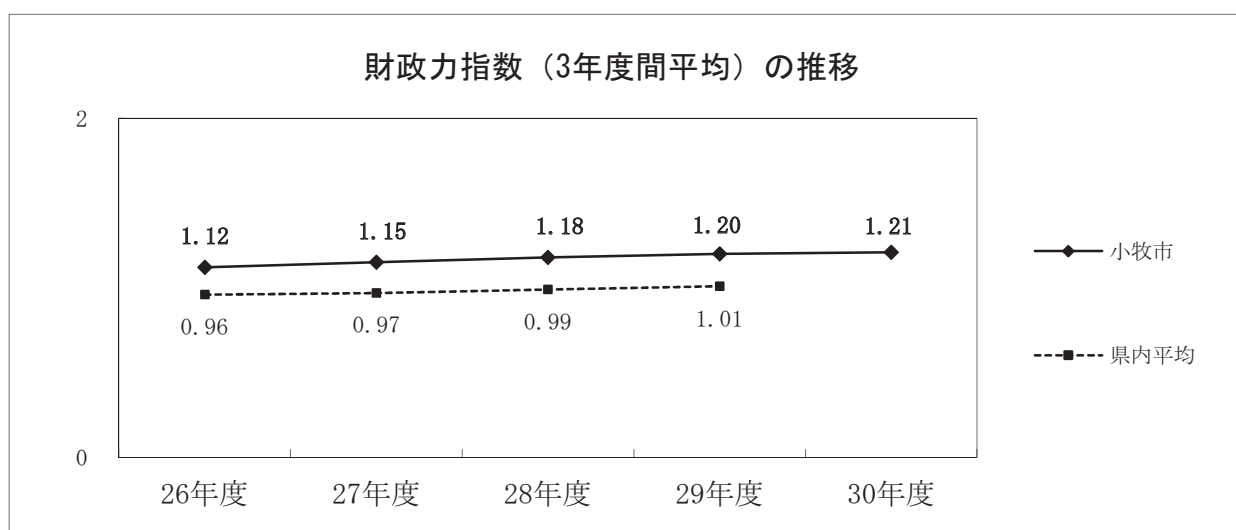
算定方法としては、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ で求め、本年度の数値を含めた過去3年度間の平均値が用いられる。

本市の指数は1.21（前年度1.20）であり、前年度に比して0.01ポイント上昇している。

財政力指数等の推移

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	単 年 度 財政力指数	(3年度間平均) 財政力指数	(3年度間平均) 県 内 平 均
26年度	24,008,527千円	21,036,416千円	1.14	1.12	0.96
27年度	26,233,180千円	21,622,234千円	1.21	1.15	0.97
28年度	25,897,100千円	21,577,741千円	1.20	1.18	0.99
29年度	25,925,873千円	21,558,026千円	1.20	1.20	1.01
30年度	26,201,838千円	21,481,994千円	1.22	1.21	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



○実質収支比率

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため一概には言えないが、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。

算定方法としては、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ が用いられる。

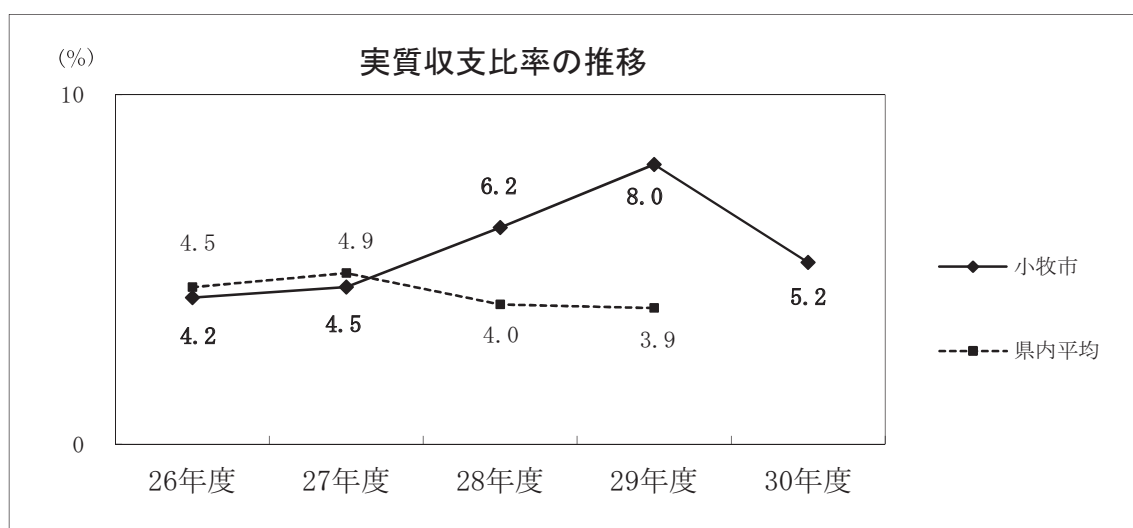
本市の比率は5.2%(前年度8.0%)であり、前年度に比して2.8ポイント減少している。これは主に、歳入歳出差引額の減により実質収支額が減となったことによるものである。

実質収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率	県内平均
26年度	1,311,559	31,222,334	4.2	4.5
27年度	1,539,123	33,913,890	4.5	4.9
28年度	2,061,274	33,482,618	6.2	4.0
29年度	2,690,743	33,512,752	8.0	3.9
30年度	1,758,130	33,866,276	5.2	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



○経常収支比率

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直度、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、一般的には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

算定方法としては、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \text{ が用いられる。}$$

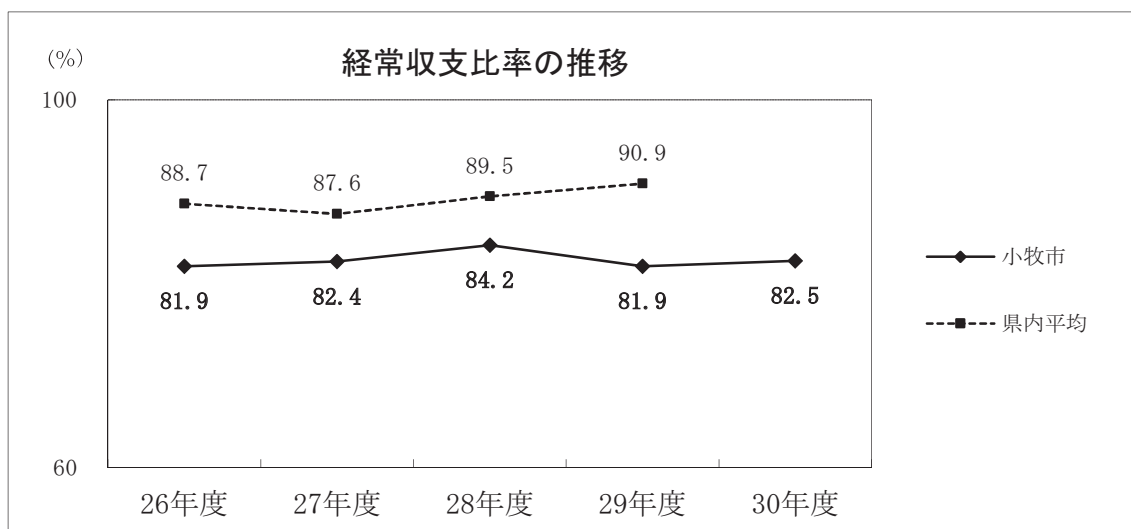
本市の比率は82.5%(前年度81.9%)であり、前年度に比して0.6ポイント上昇している。これは主に経常一般財源収入額等が増となったものの、扶助費等の経常経費の増に伴い、経常経費充当一般財源の増がそれを上回ったことによるものである。

経常収支比率等の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源	経常一般財源収入額等	経常収支比率	県内平均
26年度	27,574,505	33,671,261	81.9	88.7
27年度	27,884,024	33,839,007	82.4	87.6
28年度	27,943,483	33,194,496	84.2	89.5
29年度	28,161,002	34,372,307	81.9	90.9
30年度	28,812,127	34,905,672	82.5	-

※ 県内平均は、名古屋市を含めた愛知県内全市町村の平均である。



2 一般会計

平成30年度の一般会計の予算現額は59,219,485,000円(対前年度比9.6%増)であり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	58,171,801,078円
歳出	55,760,688,851円
差引額	2,411,112,227円

前年度と比較すると、歳入は5,542,779,063円(10.5%)、歳出は6,459,870,246円(13.1%)それぞれ増となっている。

決算収支年度比較表(一般会計)

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	前年度比較
予 算 現 額	59,219,485,000	54,026,636,000	5,192,849,000
歳 入 総 額	58,171,801,078	52,629,022,015	5,542,779,063
歳 出 総 額	55,760,688,851	49,300,818,605	6,459,870,246
歳入歳出差引額	2,411,112,227	3,328,203,410	△ 917,091,183
翌年度へ繰り越すべき財源	652,982,000	637,460,000	15,522,000
実 質 収 支 額	1,758,130,227	2,690,743,410	△ 932,613,183
単 年 度 収 支 額	△ 932,613,183	379,975,279	△ 1,312,588,462

決算収支は、歳入総額58,171,801,078円、歳出総額55,760,688,851円であり、差引額(形式収支額) 2,411,112,227円(対前年度比27.6%減)の決算となっている。

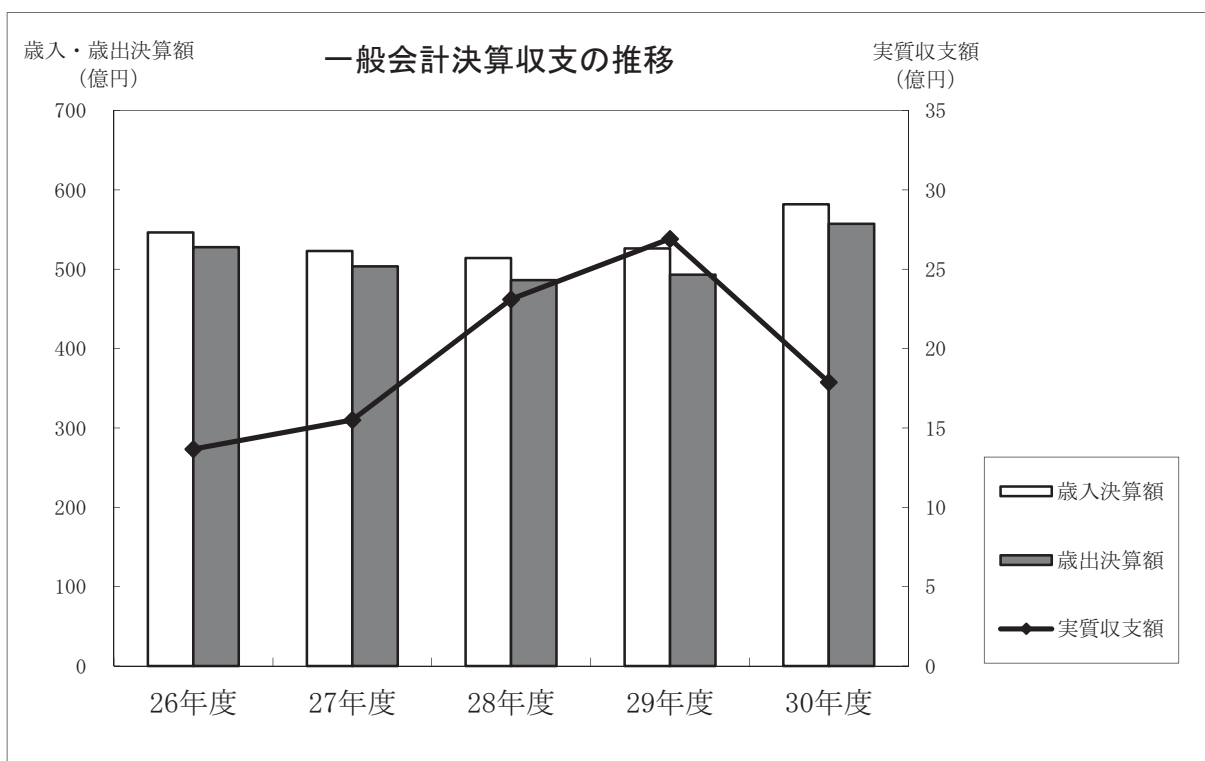
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源652,982,000円を差し引いた実質収支額は1,758,130,227円であり、前年度に比して932,613,183円(34.7%)の減となっている。

翌年度への繰越額は、システム開発支援事業を始め38事業にかかる繰越明許費繰越額789,045,000円であり、前年度の繰越明許費繰越額及び継続費の逡次繰越額に比して586,209,000円(42.6%)の減となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	54,641,561,488	52,770,813,916	1,870,747,572	502,904,000	1,367,843,572
27年度	52,307,643,795	50,376,633,456	1,931,010,339	379,787,000	1,551,223,339
28年度	51,422,672,827	48,625,841,696	2,796,831,131	486,063,000	2,310,768,131
29年度	52,629,022,015	49,300,818,605	3,328,203,410	637,460,000	2,690,743,410
30年度	58,171,801,078	55,760,688,851	2,441,112,227	652,982,000	1,758,130,227



(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額59,219,485,000円に対し、調定額59,690,593,332円、収入済額58,171,801,078円、不納欠損額91,671,622円及び収入未済額1,427,120,632円となっている。

予算現額に対する収入率は98.2%(前年度97.4%)であり、前年度に比して0.8ポイント上回っている。調定額に対する収入率は97.5%(同96.6%)であり、前年度に比して0.9ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度に比して16,050,225円(21.2%)の増となり、収入未済額は前年度に比して322,341,120円(18.4%)の減となっている。

一般会計歳入の推移

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
26年度	56,082,441,870	56,547,085,248	54,641,561,488	150,209,014	1,755,314,746	97.4	96.6
27年度	53,197,709,000	54,174,740,521	52,307,643,795	121,754,786	1,745,341,940	98.3	96.6
28年度	53,420,394,000	53,508,224,702	51,422,672,827	97,796,435	1,987,755,440	96.3	96.1
29年度	54,026,636,000	54,454,105,164	52,629,022,015	75,621,397	1,749,461,752	97.4	96.6
30年度	59,219,485,000	59,690,593,332	58,171,801,078	91,671,622	1,427,120,632	98.2	97.5

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税56.9%(前年度61.7%)、国庫支出金10.8%(同11.2%)、繰入金6.2%(同0.7%)の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは繰入金及び市債であり、低下した主なものは市税及び地方消費税交付金である。

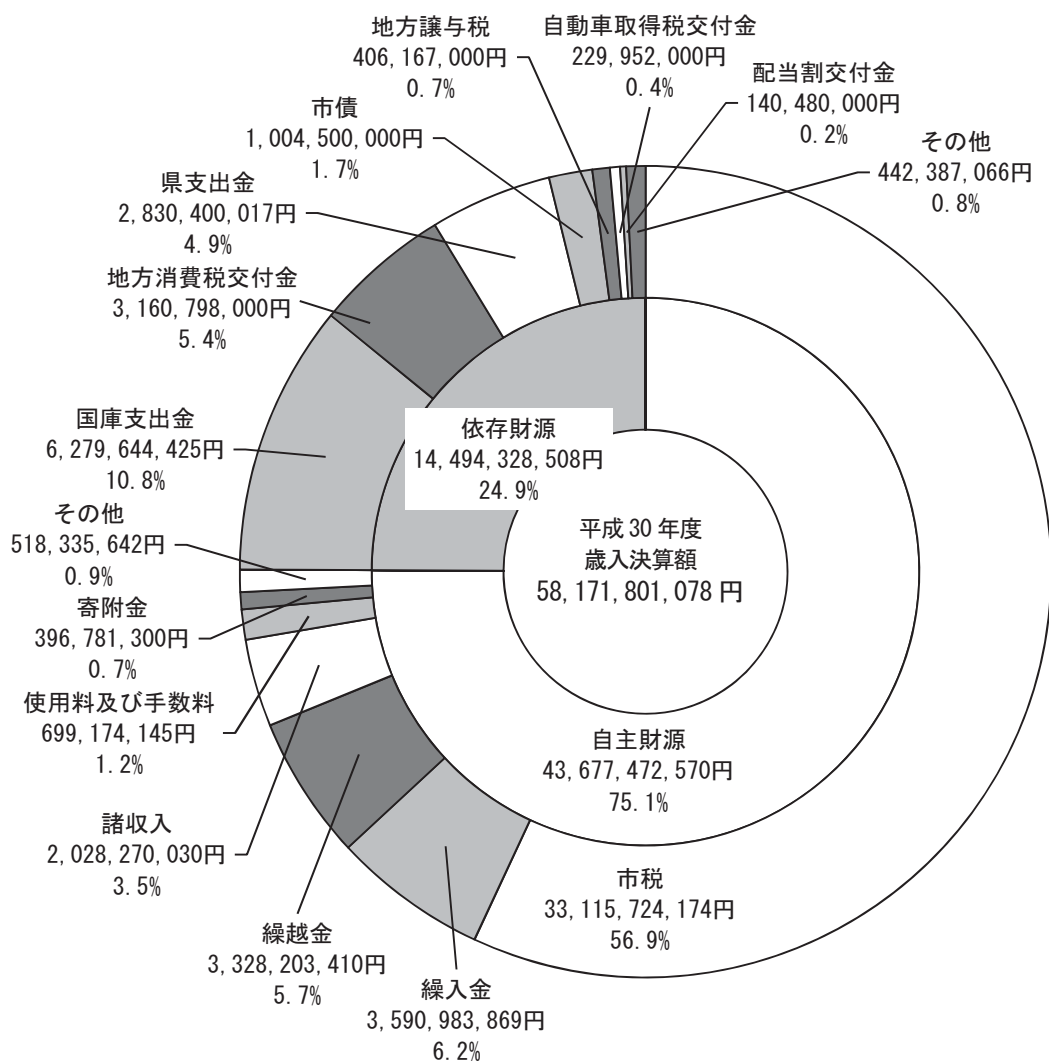
款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
1 市 税	※ 33,115,724,174	56.9	※ 32,466,410,903	61.7	649,313,271	102.0
2 地方譲与税	406,167,000	0.7	401,816,000	0.8	4,351,000	101.1
3 利子割交付金	49,315,000	0.1	47,831,000	0.1	1,484,000	103.1
4 配当割交付金	140,480,000	0.2	163,318,000	0.3	△ 22,838,000	86.0
5 株式等譲渡所得割交付金	106,489,000	0.2	157,577,000	0.3	△ 51,088,000	67.6
6 地方消費税交付金	3,160,798,000	5.4	3,082,862,000	5.9	77,936,000	102.5
7 ゴルフ場利用税交付金	8,955,066	0.0	9,845,812	0.0	△ 890,746	91.0
8 自動車取得税交付金	229,952,000	0.4	210,413,000	0.4	19,539,000	109.3
9 国有提供施設等所在市町村助成金交付金	49,914,000	0.1	46,036,000	0.1	3,878,000	108.4
10 地方特例金交付金	128,017,000	0.2	108,159,000	0.2	19,858,000	118.4
11 地方交付税	75,635,000	0.1	70,163,000	0.1	5,472,000	107.8
12 交通安全対策特別交付金	24,062,000	0.0	25,833,000	0.0	△ 1,771,000	93.1
13 分担金及び負担金	※ 381,435,919	0.7	※ 390,097,735	0.7	△ 8,661,816	97.8
14 使用料及び手数料	※ 699,174,145	1.2	※ 705,568,909	1.3	△ 6,394,764	99.1
15 国庫支出金	6,279,644,425	10.8	5,912,568,788	11.2	367,075,637	106.2
16 県支出金	2,830,400,017	4.9	2,707,461,499	5.1	122,938,518	104.5
17 財産収入	※ 136,899,723	0.2	※ 135,970,998	0.3	928,725	100.7
18 寄附金	※ 396,781,300	0.7	※ 312,318,504	0.6	84,462,796	127.0
19 繰入金	※ 3,590,983,869	6.2	※ 382,394,561	0.7	3,208,589,308	939.1
20 繰越金	※ 3,328,203,410	5.7	※ 2,796,831,131	5.3	531,372,279	119.0
21 諸収入	※ 2,028,270,030	3.5	※ 1,985,445,175	3.8	42,824,855	102.2
22 市債	1,004,500,000	1.7	510,100,000	1.0	494,400,000	196.9
合 計	58,171,801,078	100.0	52,629,022,015	100.0	5,542,779,063	110.5

※ 収入済額欄のうち、「※」を付したものは、自主財源である。

款別歳入決算額構成図表



各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	32,891,020,000	34,290,626,220	33,115,724,174	100.7	96.6
29年度	32,136,080,000	33,709,854,825	32,466,410,903	101.0	96.3
増 減	754,940,000	580,771,395	649,313,271	-	-

調定額34,290,626,220円に対して収入済額は33,115,724,174円となっている。これは歳入総額の56.9%(前年度61.7%)を占め、前年度に比して649,313,271円(2.0%)の増となっている。

なお、予算現額に対する収入率は100.7%(前年度101.0%)であり、調定額に対する収入率は96.6%(同96.3%)となっている。

税目別収入状況比較表

(単位：円、%)

区 分		決算額		前年度比較	
		30年度	29年度	金額	比率
市民税	個人	9,596,377,989	9,531,833,050	64,544,939	100.7
	法人	4,951,510,352	4,389,567,566	561,942,786	112.8
	小計	14,547,888,341	13,921,400,616	626,487,725	104.5
固定資産税	固定資産税	15,123,997,988	15,091,411,511	32,586,477	100.2
	国有資産等所在市町村交付金	158,191,400	160,671,600	△ 2,480,200	98.5
	小計	15,282,189,388	15,252,083,111	30,106,277	100.2
軽自動車税		316,604,231	300,866,960	15,737,271	105.2
市たばこ税		1,051,069,221	1,073,461,020	△ 22,391,799	97.9
都市計画税		1,917,972,993	1,918,599,196	△ 626,203	100.0
合計		33,115,724,174	32,466,410,903	649,313,271	102.0

市税収入に占める主な税目の構成比率は、市民税43.9%(前年度42.9%)、固定資産税46.1%(同47.0%)、都市計画税5.8%(同5.9%)である。

市民税は14,547,888,341円であり、前年度に比して626,487,725円(4.5%)の増となっている。このうち、法人市民税は561,942,786円(12.8%)の増となっている。これは経済情勢、企業の収益動向等によるものである。

不納欠損額は79,392,549円であり、前年度に比して9,127,508円(13.0%)の増となっている。主なものは、市民税が53,438,515円で内訳は個人46,889,067円(2,950件)、法人6,549,448円(30件)であり、固定資産税が19,653,174円(615件)である。

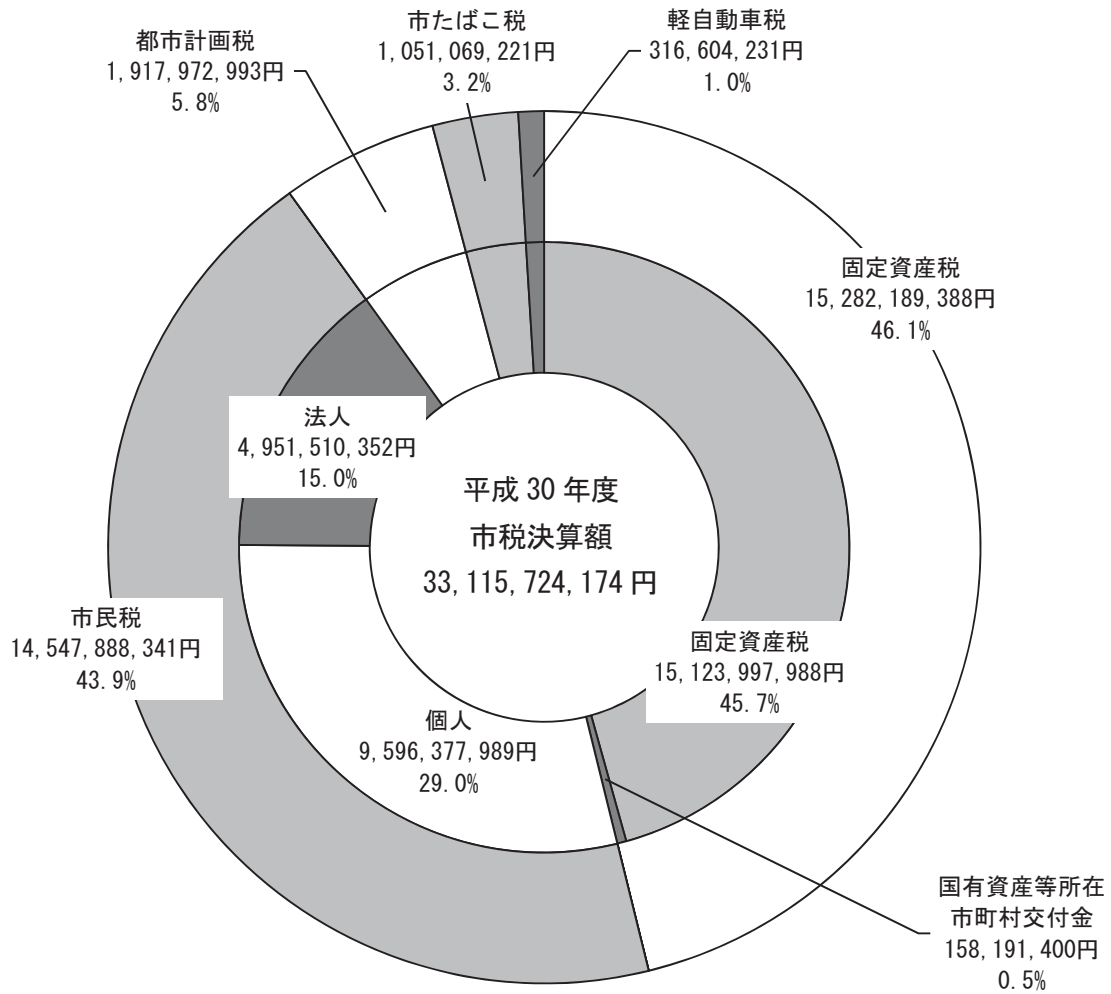
収入未済額は1,095,509,497円であり、前年度に比して77,669,384円(6.6%)の減となっている。主なものは、市民税637,504,673円(個人617,758,677円、法人19,745,996円)及び固定資産税370,615,788円である。

市税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
26年度	34,651,316,191	33,009,793,504	148,969,033	77.6	1,492,553,654	91.8	95.3
27年度	33,095,699,735	31,601,965,232	114,843,860	77.1	1,378,890,643	92.4	95.5
28年度	32,844,403,334	31,450,213,288	93,713,218	81.6	1,300,476,828	94.3	95.8
29年度	33,709,854,825	32,466,410,903	70,265,041	75.0	1,173,178,881	90.2	96.3
30年度	34,290,626,220	33,115,724,174	79,392,549	113.0	1,095,509,497	93.4	96.6

税目別収入状況構成図表



2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	386,200,000	406,167,000	406,167,000	105.2	100.0
29年度	408,700,000	401,816,000	401,816,000	98.3	100.0
増 減	△ 22,500,000	4,351,000	4,351,000	-	-

地方譲与税は、国の譲与基準によって譲与されるものである。
収入済額は調定額と同額の406,167,000円であり、前年度に比して4,351,000円(1.1%)の増となっている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	金額	比率
地方揮発油譲与税	115,220,000	114,315,000	905,000	100.8
自動車重量譲与税	283,830,000	280,202,000	3,628,000	101.3
航空機燃料譲与税	7,117,000	7,299,000	△ 182,000	97.5
合 計	406,167,000	401,816,000	4,351,000	101.1

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	48,000,000	49,315,000	49,315,000	102.7	100.0
29年度	47,000,000	47,831,000	47,831,000	101.8	100.0
増 減	1,000,000	1,484,000	1,484,000	-	-

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の49,315,000円であり、前年度に比して1,484,000円(3.1%)の増となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	143,000,000	140,480,000	140,480,000	98.2	100.0
29年度	165,000,000	163,318,000	163,318,000	99.0	100.0
増 減	△ 22,000,000	△ 22,838,000	△ 22,838,000	-	-

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の140,480,000円であり、前年度に比して22,838,000円(14.0%)の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	109,000,000	106,489,000	106,489,000	97.7	100.0
29年度	161,000,000	157,577,000	157,577,000	97.9	100.0
増 減	△ 52,000,000	△ 51,088,000	△ 51,088,000	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の106,489,000円であり、前年度に比して51,088,000円(32.4%)の減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	3,152,000,000	3,160,798,000	3,160,798,000	100.3	100.0
29年度	3,081,000,000	3,082,862,000	3,082,862,000	100.1	100.0
増 減	71,000,000	77,936,000	77,936,000	-	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の3,160,798,000円であり、前年度に比して77,936,000円(2.5%)の増となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	8,000,000	8,955,066	8,955,066	111.9	100.0
29年度	10,000,000	9,845,812	9,845,812	98.5	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 890,746	△ 890,746	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の8,955,066円であり、前年度に比して890,746円(9.0%)の減となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	254,000,000	229,952,000	229,952,000	90.5	100.0
29年度	227,000,000	210,413,000	210,413,000	92.7	100.0
増 減	27,000,000	19,539,000	19,539,000	-	-

自動車取得税交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の229,952,000円であり、前年度に比して19,539,000円(9.3%)の増となっている。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	49,914,000	49,914,000	49,914,000	100.0	100.0
29年度	46,036,000	46,036,000	46,036,000	100.0	100.0
増 減	3,878,000	3,878,000	3,878,000	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊使用の固定資産に対して国から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の49,914,000円であり、前年度に比して3,878,000円(8.4%)の増となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	128,017,000	128,017,000	128,017,000	100.0	100.0
29年度	108,159,000	108,159,000	108,159,000	100.0	100.0
増 減	19,858,000	19,858,000	19,858,000	-	-

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う財政措置として国から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の128,017,000円であり、前年度に比して19,858,000円(18.4%)の増となっている。

1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	1,340,000	75,635,000	75,635,000	-	100.0
29年度	1,326,000	70,163,000	70,163,000	-	100.0
増 減	14,000	5,472,000	5,472,000	-	-

地方交付税は、地方公共団体の行政水準の均衡を図るために国から交付されるものである。地方交付税には普通交付税と特別交付税があるが、本市は基準財政収入額が同需要額を上回っているため、特別交付税のみが交付されている。

収入済額は調定額と同額の75,635,000円であり、前年度に比して5,472,000円(7.8%)の増となっている。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	25,000,000	24,062,000	24,062,000	96.2	100.0
29年度	27,000,000	25,833,000	25,833,000	95.7	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 1,771,000	△ 1,771,000	-	-

交通安全対策特別交付金は、交通事故件数等を基準として国から交付されるものである。

収入済額は調定額と同額の24,062,000円であり、前年度に比して1,771,000円(6.9%)の減となっている。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	387,214,000	385,561,117	381,435,919	98.5	98.9
29年度	382,156,000	394,351,327	390,097,735	102.1	98.9
増 減	5,058,000	△ 8,790,210	△ 8,661,816	-	-

収入済額は381,435,919円であり、前年度に比して8,661,816円(2.2%)の減となっている。

なお、負担金における不納欠損額は983,217円であり、前年度に比して78,976円(8.7%)の増となっている。これは老人福祉施設入所者等負担金(11件)及び保育所運営費保護者負担金(6件)である。

また、負担金において収入未済額が3,141,981円(前年度3,349,351円)計上されている。これは老人福祉施設入所者等負担金及び保育所運営費保護者負担金である。

分担金及び負担金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金	保育所運営費保護者負担金	372,938,650円
-----	--------------	--------------

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	676,221,000	700,401,885	699,174,145	103.4	99.8
29年度	708,359,000	706,113,499	705,568,909	99.6	99.9
増 減	△ 32,138,000	△ 5,711,614	△ 6,394,764	-	-

収入済額は699,174,145円であり、前年度に比して6,394,764円(0.9%)の減となっている。

なお、手数料における不納欠損額は81,300円であり、前年度に比して46,910円(136.4%)の増となっている。これは高齢者世話付住宅生活援助員派遣手数料(6件)である。

また、収入未済額が使用料で1,085,300円(前年度378,000円)、手数料で61,140円(同132,200円)計上されている。これは市営住宅家賃、幼稚園保育料、高齢者世話付住宅生活援助員派遣手数料及び休日急病診療所診療料である。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	金額	比率
使 用 料	565,947,670	582,389,715	△ 16,442,045	97.2
手 数 料	133,226,475	123,179,194	10,047,281	108.2
合 計	699,174,145	705,568,909	△ 6,394,764	99.1

使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	道路占用料	97,939,973円
〃	温水プール使用料	81,100,814円
〃	総合体育館使用料	65,493,321円
〃	まなび創造館使用料	40,720,687円
〃	勤労センター使用料	39,608,781円
〃	小牧駅地下駐車場使用料	31,837,140円
手数料	休日急病診療所診療料	43,295,725円

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	6,452,121,000	6,341,607,425	6,279,644,425	97.3	99.0
29年度	6,497,870,000	6,267,162,788	5,912,568,788	91.0	94.3
増 減	△ 45,749,000	74,444,637	367,075,637	-	-

収入済額は6,279,644,425円であり、前年度に比して367,075,637円(6.2%)の増となっている。これは主に臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金が皆減となったものの、文化財保存事業費補助金が増となったことによるものである。

なお、国庫補助金において収入未済額が61,963,000円(前年度354,594,000円)計上されている。主なものは土木費国庫補助金における社会資本整備総合交付金30,363,000円である。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	金額	比率
国庫負担金	5,037,269,031	4,907,303,757	129,965,274	102.6
国庫補助金	1,205,058,782	968,279,658	236,779,124	124.5
委 託 金	37,316,612	36,985,373	331,239	100.9
合 計	6,279,644,425	5,912,568,788	367,075,637	106.2

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金	児童手当交付金	1,737,554,665円
〃	生活保護費等負担金	1,271,489,000円
〃	障害者自立支援給付費負担金	1,201,588,666円
〃	子どものための教育・保育給付費交付金	432,166,217円
〃	児童扶養手当交付金	173,895,239円
国庫補助金	文化財保存事業費補助金	386,667,000円
〃	保育所等整備交付金	262,207,000円
〃	社会資本整備総合交付金(都市計画費補助金)	110,939,000円

16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	3,080,433,000	2,830,400,017	2,830,400,017	91.9	100.0
29年度	2,905,164,000	2,707,461,499	2,707,461,499	93.2	100.0
増 減	175,269,000	122,938,518	122,938,518	-	-

収入済額は調定額と同額の2,830,400,017円であり、前年度に比して122,938,518円(4.5%)の増となっている。これは主に障害者自立支援給付費負担金及び施設型教育・保育給付費等負担金が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	金額	比率
県負担金	1,765,958,734	1,687,544,842	78,413,892	104.6
県補助金	740,375,959	686,328,630	54,047,329	107.9
委託金	318,507,882	328,098,507	△ 9,590,625	97.1
県交付金	5,557,442	5,489,520	67,922	101.2
合 計	2,830,400,017	2,707,461,499	122,938,518	104.5

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金	障害者自立支援給付費負担金	600,794,331円
〃	児童手当負担金	382,112,665円
〃	保険基盤安定負担金(社会福祉費負担金)	334,521,328円
〃	施設型教育・保育給付費等負担金	197,291,267円
県補助金	子ども医療費補助金	157,362,000円
委託金	県民税徴収事務委託金	259,878,190円

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	135,096,000	136,899,723	136,899,723	101.3	100.0
29年度	129,404,000	135,970,998	135,970,998	105.1	100.0
増 減	5,692,000	928,725	928,725	-	-

収入済額は調定額と同額の136,899,723円であり、前年度に比して928,725円(0.7%)の増となっている。これは主に市有土地売却収入が増となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	金額	比率
財産運用収入	95,715,766	114,640,964	△ 18,925,198	83.5
財産売払収入	41,183,957	21,330,034	19,853,923	193.1
合 計	136,899,723	135,970,998	928,725	100.7

財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	土地建物貸付収入	63,989,004円
〃	所有床貸付収入	16,124,640円
財産売払収入	市有土地売払収入	41,135,124円

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	402,328,000	396,781,300	396,781,300	98.6	100.0
29年度	316,857,000	312,318,504	312,318,504	98.6	100.0
増 減	85,471,000	84,462,796	84,462,796	-	-

収入済額は調定額と同額の396,781,300円であり、前年度に比して84,462,796円(27.0%)の増となっている。これは主に社会福祉基金寄附金が増となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

寄附金	次世代教育環境整備基金寄附金	160,101,000円
〃	社会福祉基金寄附金	118,270,637円

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	4,514,010,000	3,590,983,869	3,590,983,869	79.6	100.0
29年度	1,088,065,000	382,394,561	382,394,561	35.1	100.0
増 減	3,425,945,000	3,208,589,308	3,208,589,308	-	-

収入済額は調定額と同額の3,590,983,869円であり、前年度に比して3,208,589,308円(839.1%)の増となっている。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

基金繰入金	病院建設基金繰入金	3,427,433,000円
〃	図書館建設基金繰入金	129,600,000円

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	3,328,203,000	3,328,203,410	3,328,203,410	100.0	100.0
29年度	2,796,831,000	2,796,831,131	2,796,831,131	100.0	100.0
増 減	531,372,000	531,372,279	531,372,279	-	-

収入済額は調定額と同額の3,328,203,410円であり、前年度に比して531,372,279円(19.0%)の増となっている。

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	2,004,468,000	2,304,844,300	2,028,270,030	101.2	88.0
29年度	1,890,329,000	2,207,692,220	1,985,445,175	105.0	89.9
増 減	114,139,000	97,152,080	42,824,855	-	-

収入済額は2,028,270,030円であり、前年度に比して42,824,855円(2.2%)の増となっている。これは主に環境対策事業負担金が減になったものの、小松寺土地区画整理事業清算交付金が皆増になったことによるものである。

なお、貸付金元利収入における不納欠損額は865,207円であり、前年度に比して皆増となっている。これは、災害援護貸付金元金収入(1件)である。

雑入における不納欠損額は10,349,349円であり、前年度に比して5,931,624円(134.3%)の増となっている。主なものは、生活保護費返還金7,008,206円(19件)である。

また、収入未済額が貸付金元利収入において237,520円(前年度1,112,727円)、雑入において265,122,194円(同216,716,593円)計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額		前年度比較	
	30年度	29年度	金額	比率
延滞金、加算金及び過料	46,949,393	58,655,058	△ 11,705,665	80.0
市預金利子	234,506	185,845	48,661	126.2
貸付金元利収入	438,797,130	438,807,360	△ 10,230	100.0
雑 入	1,542,289,001	1,487,796,912	54,492,089	103.7
合 計	2,028,270,030	1,985,445,175	42,824,855	102.2

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入	小規模企業等振興資金預託金元利収入（元金）	400,000,000円
雑入	児童生徒等給食代	608,065,432円
〃	小松寺土地区画整理事業清算交付金	192,427,253円
〃	消防指令センター共同運用事業負担金	114,446,903円
〃	放課後児童健全育成事業児童クラブ保護者負担金	78,700,000円

22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算現額	対調定額
30年度	1,043,900,000	1,004,500,000	1,004,500,000	96.2	100.0
29年度	893,300,000	510,100,000	510,100,000	57.1	100.0
増 減	150,600,000	494,400,000	494,400,000	-	-

収入済額は調定額と同額の1,004,500,000円であり、前年度に比して494,400,000円(96.9%)の増となっている。これは主に校舎大規模改造事業債（小学校債）が皆減となったものの、第1老人福祉センターの改築事業に伴い老人福祉センター改築事業債が増となったことによるものである。

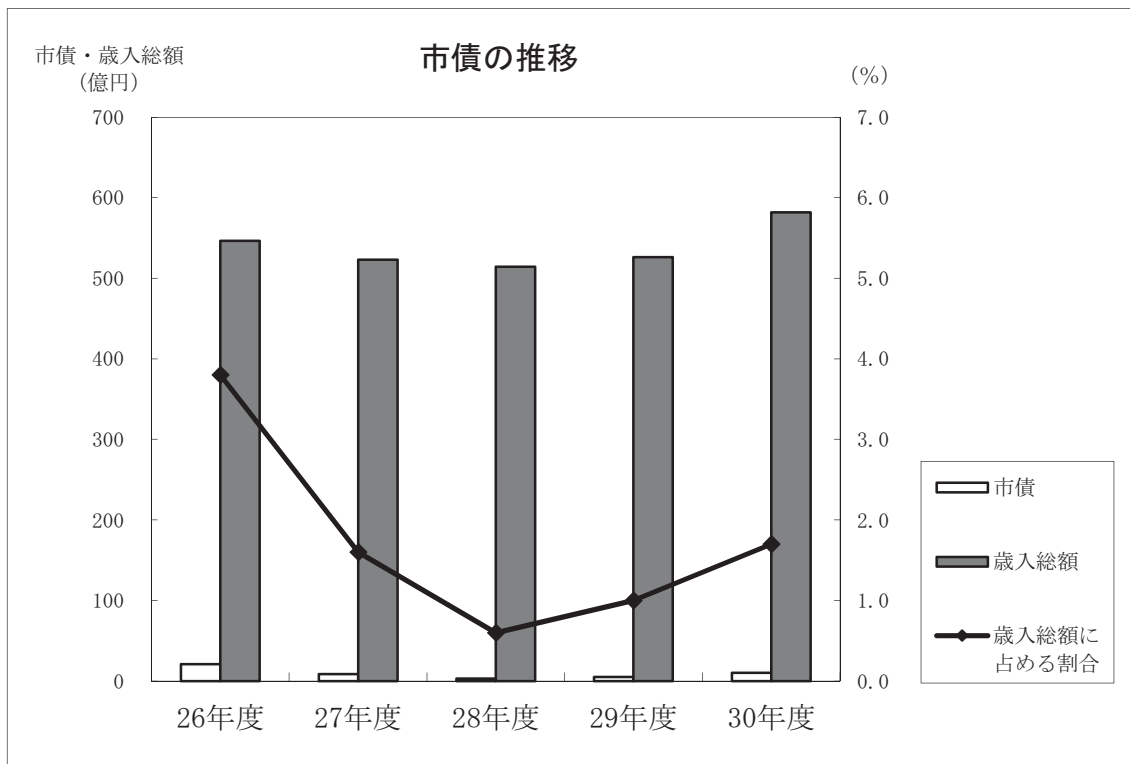
市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債	老人福祉センター改築事業債	554,500,000円
〃	史跡センター建設事業債	154,200,000円
〃	子育て支援施設整備事業債	97,400,000円
〃	校舎大規模改造事業債（中学校債）	75,100,000円

市債の推移

(単位：円、%)

区 分	歳入総額	市債	歳入総額に占める割合
26年度	54,641,561,488	2,073,000,000	3.8
27年度	52,307,643,795	853,400,000	1.6
28年度	51,422,672,827	313,400,000	0.6
29年度	52,629,022,015	510,100,000	1.0
30年度	58,171,801,078	1,004,500,000	1.7



(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額59,219,485,000円に対し、支出済額55,760,688,851円、翌年度繰越額789,045,000円及び不用額2,669,751,149円となっている。

支出済額は、前年度に比して6,459,870,246円(13.1%)の増となっている。また、予算現額に対する執行率は94.2%(前年度91.3%)であり、前年度を2.9ポイント上回っている。

歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	59,219,485,000	55,760,688,851	789,045,000	2,669,751,149	94.2
29年度	54,026,636,000	49,300,818,605	1,375,254,000	3,350,563,395	91.3
増 減	5,192,849,000	6,459,870,246	△ 586,209,000	△ 680,812,246	-

款別歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	362,194,887	0.6	362,325,526	0.7	△ 130,639	100.0
2 総務費	5,378,668,400	9.6	4,891,292,255	9.9	487,376,145	110.0
3 民生費	20,921,936,971	37.5	18,860,096,643	38.3	2,061,840,328	110.9
4 衛生費	8,252,323,085	14.8	4,369,678,662	8.9	3,882,644,423	188.9
5 労働費	164,509,875	0.3	285,861,522	0.6	△ 121,351,647	57.5
6 農林費	361,197,259	0.6	318,124,940	0.6	43,072,319	113.5
7 商工費	1,434,895,801	2.6	1,385,940,901	2.8	48,954,900	103.5
8 土木費	7,477,704,311	13.4	7,145,645,845	14.5	332,058,466	104.6
9 消防費	1,699,708,269	3.0	1,578,685,059	3.2	121,023,210	107.7
10 教育費	7,888,911,351	14.1	8,093,060,517	16.4	△ 204,149,166	97.5
11 災 害 復旧費	7,532,884	0.0	23,595,688	0.0	△ 16,062,804	31.9
12 公債費	1,811,105,758	3.2	1,986,511,047	4.0	△ 175,405,289	91.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	55,760,688,851	100.0	49,300,818,605	100.0	6,459,870,246	113.0

歳出決算額の款別構成比率は、民生費37.5%(前年度38.3%)、衛生費14.8%(同8.9%)、教育費14.1%(同16.4%)、土木費13.4%(同14.5%)の順となっている。

前年度に比して構成比率が上がったものは衛生費であり、下がった主なものは教育費及び土木費である。

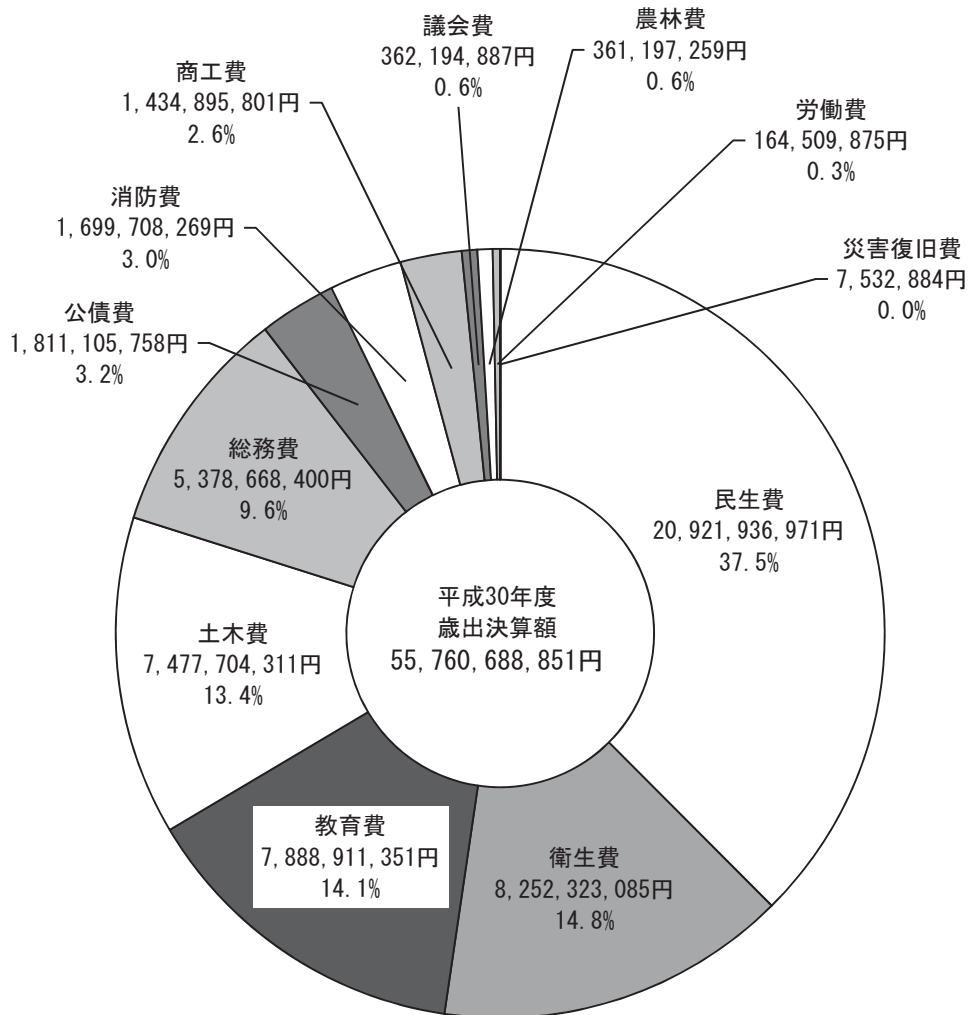
また、不用額は2,669,751,149円であり、前年度に比して680,812,246円(20.3%)の減となっている。不用額の款別構成比率は、民生費が1,085,215,029円で40.6%(前年度48.9%)、教育費が461,223,649円で17.3%(同14.0%)、総務費が418,831,600円で15.7%(同12.8%)の順になっている。

不用額の推移

(単位：円、%)

区 分	予算現額	不用額	予算に対する割合
26年度	56,082,441,870	2,577,815,954	4.6
27年度	53,197,709,000	2,033,586,544	3.8
28年度	53,420,394,000	3,034,103,304	5.7
29年度	54,026,636,000	3,350,563,395	6.2
30年度	59,219,485,000	2,669,751,149	4.5

款別歳出決算額構成図表



各款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30年度	375,367,000	362,194,887	13,172,113	96.5
29年度	376,115,000	362,325,526	13,789,474	96.3
増 減	△ 748,000	△ 130,639	△ 617,361	-

支出済額は362,194,887円であり、前年度に比して130,639円(0.0%)の減となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,925,945,000	5,378,668,400	128,445,000	418,831,600	90.8
29年度	5,361,786,000	4,891,292,255	41,483,000	429,010,745	91.2
増 減	564,159,000	487,376,145	86,962,000	△ 10,179,145	-

支出済額は5,378,668,400円であり、前年度に比して487,376,145円(10.0%)の増となっている。これは主に用地購入費の皆増に伴い市有財産整備事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

総務管理費	システム開発支援事業	3,402,000円
〃	パワーハラメントの疑いに係る	
	第三者委員会委員・調査員	1,163,000円
〃	業務委託契約における情報漏えいの疑いに係る	
	第三者委員会委員・調査員	1,111,000円
〃	起債管理システム修正委託事業	324,000円
戸籍住民基本台帳費	コンビニエンスストア証明書等交付システム	
	修正委託事業	378,000円
〃	戸籍情報システム修正委託事業	1,161,000円
環境整備費	公共交通利用促進事業	120,906,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
総務管理費	3,457,497,440	64.3	2,975,936,349	60.8	481,561,091	116.2
徴税費	631,337,431	11.7	609,929,417	12.5	21,408,014	103.5
戸籍住民基本台帳費	343,607,167	6.4	319,255,638	6.5	24,351,529	107.6
選挙費	85,369,601	1.6	62,854,646	1.3	22,514,955	135.8
統計調査費	20,509,637	0.4	20,325,663	0.4	183,974	100.9
監査委員費	49,054,040	0.9	51,191,832	1.0	△ 2,137,792	95.8
市民安全費	232,497,528	4.3	225,787,235	4.6	6,710,293	103.0
環境整備費	558,795,556	10.4	626,011,475	12.8	△ 67,215,919	89.3
合 計	5,378,668,400	100.0	4,891,292,255	100.0	487,376,145	110.0

総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

総務管理費	システム管理事業	341,910,224円
〃	市有財産整備事業	319,323,431円
〃	庁舎施設管理事業	316,012,814円
市民安全費	防犯対策事業	108,695,171円
環境整備費	こまき巡回バス運行事業	351,020,994円

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	22,009,558,000	20,921,936,971	2,406,000	1,085,215,029	95.1
29年度	20,781,156,000	18,860,096,643	281,676,000	1,639,383,357	90.8
増 減	1,228,402,000	2,061,840,328	△ 279,270,000	△ 554,168,328	-

支出済額は20,921,936,971円であり、前年度に比して2,061,840,328円(10.9%)の増となっている。これは主に第1老人福祉センター改築事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が子ども医療扶助事業で2,406,000円計上されている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
社会福祉費	6,950,167,828	33.2	6,807,234,320	36.1	142,933,508	102.1
老人福祉費	4,369,509,485	20.9	3,222,507,534	17.1	1,147,001,951	135.6
児童福祉費	7,768,630,593	37.1	6,999,660,788	37.1	768,969,805	111.0
生活保護費	1,833,549,065	8.8	1,830,489,001	9.7	3,060,064	100.2
災害救助費	80,000	0.0	205,000	0.0	△ 125,000	39.0
合 計	20,921,936,971	100.0	18,860,096,643	100.0	2,061,840,328	110.9

民生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

社会福祉費	小牧市国民健康保険事業特別会計繰出金	1,480,720,160円
〃	介護給付事業	1,250,892,001円
〃	子ども医療扶助事業	701,532,989円
〃	訓練等給付事業	685,853,421円
〃	障害児通所給付事業	637,588,929円
老人福祉費	小牧市後期高齢者医療特別会計繰出金	1,384,394,718円
〃	小牧市介護保険事業特別会計繰出金	1,091,185,524円
〃	第1老人福祉センター改築事業	1,024,695,032円
児童福祉費	児童手当支給事業	2,518,461,041円
〃	教育・保育事業	1,224,279,832円
生活保護費	生活保護等扶助事業	1,667,645,962円

4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30年度	8,450,122,000	8,252,323,085	197,798,915	97.7
29年度	4,542,509,000	4,369,678,662	172,830,338	96.2
増減	3,907,613,000	3,882,644,423	24,968,577	-

支出済額は8,252,323,085円であり、前年度に比して3,882,644,423円(88.9%)の増となっている。これは主に母子保健健康診査事業が減となったものの、新病院建設に伴い、小牧市病院事業会計繰出金が増となったことによるものである。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
保健衛生費	5,780,001,970	70.0	2,299,458,675	52.6	3,480,543,295	251.4
清掃費	2,341,062,115	28.4	1,934,163,987	44.3	406,898,128	121.0
上水道費	131,259,000	1.6	136,056,000	3.1	△4,797,000	96.5
合計	8,252,323,085	100.0	4,369,678,662	100.0	3,882,644,423	188.9

衛生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

保健衛生費	小牧市病院事業会計繰出金	4,393,888,000円
〃	予防接種事業	395,697,231円
〃	成人保健健康診査事業	263,414,546円
清掃費	小牧岩倉衛生組合負担金	1,319,341,000円
〃	収集処理委託事業	438,225,739円

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30年度	170,343,000	164,509,875	5,833,125	96.6
29年度	298,737,000	285,861,522	12,875,478	95.7
増 減	△ 128,394,000	△ 121,351,647	△ 7,042,353	-

支出済額は164,509,875円であり、前年度に比して121,351,647円(42.5%)の減となっている。これは主に勤労センター施設管理事業が減となったことによるものである。

労働費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

労働諸費 勤労センター施設管理事業 131,349,386円

6款 農林費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	376,250,000	361,197,259	0	15,052,741	96.0
29年度	353,285,000	318,124,940	988,000	34,172,060	90.0
増 減	22,965,000	43,072,319	△ 988,000	△ 19,119,319	-

支出済額は361,197,259円であり、前年度に比して43,072,319円(13.5%)の増となっている。これは主に事業進捗によりため池整備事業が減となったものの、小牧市農業集落排水事業特別会計繰出金が増となったこと及び入鹿用水土地改良区施設利用等協力負担金を計上したことにより、かんがい排水事業が皆増となったことによるものである。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
農業費	360,338,075	99.8	317,401,870	99.8	42,936,205	113.5
林業費	859,184	0.2	723,070	0.2	136,114	118.8
合 計	361,197,259	100.0	318,124,940	100.0	43,072,319	113.5

農林費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農業費 小牧市農業集落排水事業特別会計繰出金 78,016,000円
 // 水質保全対策事業 36,671,607円

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,492,163,000	1,434,895,801	25,000,000	32,267,199	96.2
29年度	1,441,226,000	1,385,940,901	0	55,285,099	96.2
増 減	50,937,000	48,954,900	25,000,000	△ 23,017,900	-

支出済額は1,434,895,801円であり、前年度に比して48,954,900円(3.5%)の増となっている。これは主に企業立地推進事業が減となったものの、こまき応援寄附金推進事業が増となったこと及びこまき新産業振興センターの施設整備に伴い、新産業創出事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額がプレミアム付商品券事業で25,000,000円計上されている。

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工費	金融支援対策事業	452,441,160円
〃	企業立地推進事業	202,106,200円
〃	こまき応援寄附金推進事業	150,968,672円

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	8,415,960,000	7,477,704,311	623,018,000	315,237,689	88.9
29年度	8,042,374,000	7,145,645,845	457,152,000	439,576,155	88.8
増 減	373,586,000	332,058,466	165,866,000	△ 124,338,466	-

支出済額は7,477,704,311円であり、前年度に比して332,058,466円(4.6%)の増となっている。これは主に都市基盤整備基金積立金が減となったものの、事業進捗により土地区画整理事業特別会計繰出金及び公園緑地施設整備事業が増となったことによるものである。

なお、土木費における翌年度繰越事業と繰越額は、次のとおりである。

道路橋りょう費	道路側溝補修事業	9,000,000円
〃	北西部地区道路整備事業	18,100,000円
〃	環境センター施設更新関連事業	35,000,000円
〃	小牧ヶ丘地区道路整備事業	15,000,000円
〃	巾下川右岸堤線新設改良事業	21,500,000円
〃	年上坂1号線新設改良事業	20,000,000円
〃	生活道路新設改良事業	24,685,000円
〃	(仮称)小牧スマートIC整備事業	3,600,000円
〃	小塚2号橋橋りょう新設改良事業	25,000,000円
〃	薬師川改修関連橋りょう新設改良事業	30,000,000円
〃	河川改修関連橋りょう新設改良事業	995,000円
〃	常普請三ツ淵線歩道設置事業	12,500,000円
〃	下小針中島二丁目藤島町向江線交差点改良事業	21,500,000円
〃	北外山小木線歩道設置事業	5,254,000円
河川費	道木川整備事業	36,800,000円
〃	小針川整備事業	26,290,000円
〃	手越排水路整備事業	13,900,000円
〃	新濃尾土地改良関連整備事業	14,300,000円
〃	その他の河川水路整備事業	8,900,000円
〃	北部学校給食センター雨水貯留施設整備事業	28,210,000円
都市計画費	都市計画支援システム改修委託事業	260,000円
〃	(仮称)小牧駅前線(第3-2工区)	
〃	小牧市之久田線新設改良事業	146,200,000円
〃	(仮称)小牧駅前線(第3-3工区)	
〃	小牧市之久田線新設改良事業	36,900,000円
〃	北島藤島線新設改良事業	5,000,000円
〃	一宮舟津線関連整備事業	7,600,000円
〃	小牧駅周辺整備事業	54,200,000円
〃	北新池整備事業	2,324,000円

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
土木管理費	389,379,323	5.2	410,788,047	5.7	△ 21,408,724	94.8
道路橋りょう費	1,405,147,611	18.8	1,452,193,786	20.3	△ 47,046,175	96.8
河川費	368,706,478	4.9	428,379,013	6.0	△ 59,672,535	86.1
都市計画費	5,279,191,496	70.6	4,833,463,017	67.6	445,728,479	109.2
住宅費	35,279,403	0.5	20,821,982	0.3	14,457,421	169.4
合 計	7,477,704,311	100.0	7,145,645,845	100.0	332,058,466	104.6

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

道路橋りょう費	道路側溝補修事業	276,225,400円
〃	交通安全施設整備事業	211,114,232円
〃	道路舗装補修事業	171,227,520円
〃	道路新設改良事業	133,033,695円
河川費	河川水路整備事業	194,431,830円
都市計画費	公共下水道事業特別会計繰出事業	1,311,603,000円
〃	土地区画整理事業特別会計繰出事業(4会計)	1,071,241,000円
〃	公園緑地施設管理事業	1,019,220,618円
〃	公園緑地施設整備事業	478,955,934円
〃	都市基盤整備基金積立金	402,376,578円
〃	街路新設改良事業	250,108,516円
〃	市営駐車場管理事業	143,713,576円

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,771,498,000	1,699,708,269	10,176,000	61,613,731	95.9
29年度	1,662,854,000	1,578,685,059	8,416,000	75,752,941	94.9
増 減	108,644,000	121,023,210	1,760,000	△ 14,139,210	-

支出済額は1,699,708,269円であり、前年度に比して121,023,210円(7.7%)の増となっている。これは主にはしご車のオーバーホールを実施したことにより、消防用設備・車両管理事業が増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が消防用設備・車両管理事業で227,000円、消防水利整備事業で9,949,000円計上されている。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

消防費	消防指令センター共同運用事業	150,393,647円
〃	消防用設備・車両管理事業	91,690,356円
〃	消防水利整備事業	44,450,477円

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	8,350,135,000	7,888,911,351	0	461,223,649	94.5
29年度	9,140,692,000	8,093,060,517	576,909,000	470,722,483	88.5
増減	△ 790,557,000	△ 204,149,166	△ 576,909,000	△ 9,498,834	-

支出済額は7,888,911,351円であり、前年度に比して204,149,166円(2.5%)の減となっている。これは主に事業進捗により史跡センター施設建設事業が増となったものの、空調機設置工事等の完了に伴い小学校施設営繕事業が減となったことによるものである。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
教育総務費	2,435,870,373	30.9	2,717,949,474	33.6	△ 282,079,101	89.6
小学校費	847,652,021	10.7	1,409,686,468	17.4	△ 562,034,447	60.1
中学校費	669,838,573	8.5	564,565,560	7.0	105,273,013	118.6
幼稚園費	343,440,814	4.4	339,190,478	4.2	4,250,336	101.3
社会教育費	2,773,550,478	35.2	2,083,334,835	25.7	690,215,643	133.1
保健体育費	818,559,092	10.4	978,333,702	12.1	△ 159,774,610	83.7
合計	7,888,911,351	100.0	8,093,060,517	100.0	△ 204,149,166	97.5

教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

教育総務費	次世代教育環境整備基金積立金	561,547,358円
小学校費	小学校施設管理事業	253,376,068円
〃	小学校施設営繕事業	205,318,720円
中学校費	中学校施設営繕事業	279,804,240円
幼稚園費	就園奨励費助成事業	272,094,000円
社会教育費	史跡センター施設建設事業	710,463,258円
保健体育費	体育施設管理委託事業	555,542,971円

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	23,948,000	7,532,884	0	16,415,116	31.5
29年度	34,318,000	23,595,688	8,630,000	2,092,312	68.8
増減	△ 10,370,000	△ 16,062,804	△ 8,630,000	14,322,804	-

支出済額は7,532,884円であり、前年度に比して16,062,804円(68.1%)の減となっている。

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
農林施設災害復旧費	7,532,884	100.0	8,459,488	35.9	△ 926,604	89.0
土木施設災害復旧費	0	0.0	15,136,200	64.1	△ 15,136,200	皆減
合 計	7,532,884	100.0	23,595,688	100.0	△ 16,062,804	31.9

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30年度	1,813,718,000	1,811,105,758	2,612,242	99.9
29年度	1,988,979,000	1,986,511,047	2,467,953	99.9
増 減	△ 175,261,000	△ 175,405,289	144,289	-

支出済額は1,811,105,758円であり、前年度に比して175,405,289円(8.8%)の減となっている。

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
元 金	1,748,075,997	96.5	1,899,222,038	95.6	△ 151,146,041	92.0
利 子	63,029,761	3.5	87,289,009	4.4	△ 24,259,248	72.2
合 計	1,811,105,758	100.0	1,986,511,047	100.0	△ 175,405,289	91.2

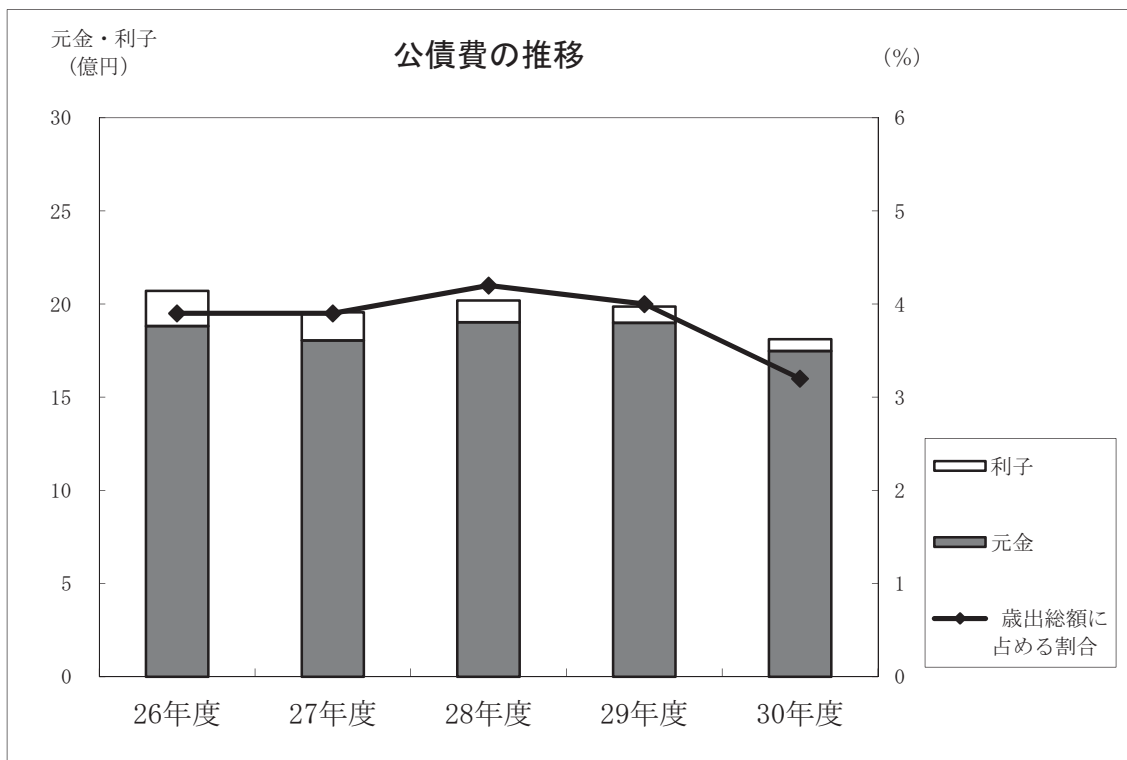
元金は市債償還元金1,748,075,997円であり、前年度に比して151,146,041円(8.0%)の減となっている。利子は市債償還利子63,029,761円であり、前年度に比して24,259,248円(27.8%)の減となっている。

公債費の推移

(単位：円、%)

区 分	公 債 費			歳出総額に占める割合
	元金	利子	合計	
26年度	1,881,375,625	188,864,794	2,070,240,419	3.9
27年度	1,804,996,884	150,884,648	1,955,881,532	3.9
28年度	1,902,085,387	116,193,112	2,018,278,499	4.2
29年度	1,899,222,038	87,289,009	1,986,511,047	4.0
30年度	1,748,075,997	63,029,761	1,811,105,758	3.2

※ 平成27年度の利子に一時借入金償還利子17,260円は含まない。



13款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算額	充用額	不用額	充用率
30年度	50,000,000	5,522,000	44,478,000	11.0
29年度	50,000,000	47,395,000	2,605,000	94.8
増減	0	△ 41,873,000	41,873,000	-

予備費の充用額は5,522,000円であり、前年度に比して41,873,000円(88.3%)の減となっている。予備費の充用内訳は、次のとおりである。

(2款)総務費 (1項)総務管理費 (1目)一般管理費 (3節)職員手当等	249,000円
(2款)総務費 (1項)総務管理費 (14目)危機管理費 (9節)旅費	130,000円
(2款)総務費 (1項)総務管理費 (14目)危機管理費 (11節)需用費	43,000円
(7款)商工費 (1項)商工費 (2目)商工振興費 (11節)需用費	3,800,000円
(7款)商工費 (1項)商工費 (2目)商工振興費 (12節)役務費	1,300,000円

3 特別会計

平成30年度の特別会計は10会計であり、特別会計全体の予算現額は30,797,976,000円(対前年度比7.2%減)となり、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入	29,413,928,057円
歳出	28,615,656,545円
差引額	798,271,512円

前年度と比較すると、歳入は1,447,748,154円(4.7%)、歳出は1,418,333,147円(4.7%)それぞれ減となっている。

決算収支年度比較表(特別会計)

(単位:円)

区分	30年度	29年度	前年度比較
予算現額	30,797,976,000	33,182,567,000	△ 2,384,591,000
歳入総額	29,413,928,057	30,861,676,211	△ 1,447,748,154
歳出総額	28,615,656,545	30,033,989,692	△ 1,418,333,147
歳入歳出差引額	798,271,512	827,686,519	△ 29,415,007
翌年度へ繰り越すべき財源	289,577,000	154,758,000	134,819,000
実質収支額	508,694,512	672,928,519	△ 164,234,007
単年度収支額	△ 164,234,007	142,960,508	△ 307,194,515

決算収支は歳入総額29,413,928,057円、歳出総額28,615,656,545円となり、差引額(形式収支額)798,271,512円(対前年度比3.6%減)の決算となっている。

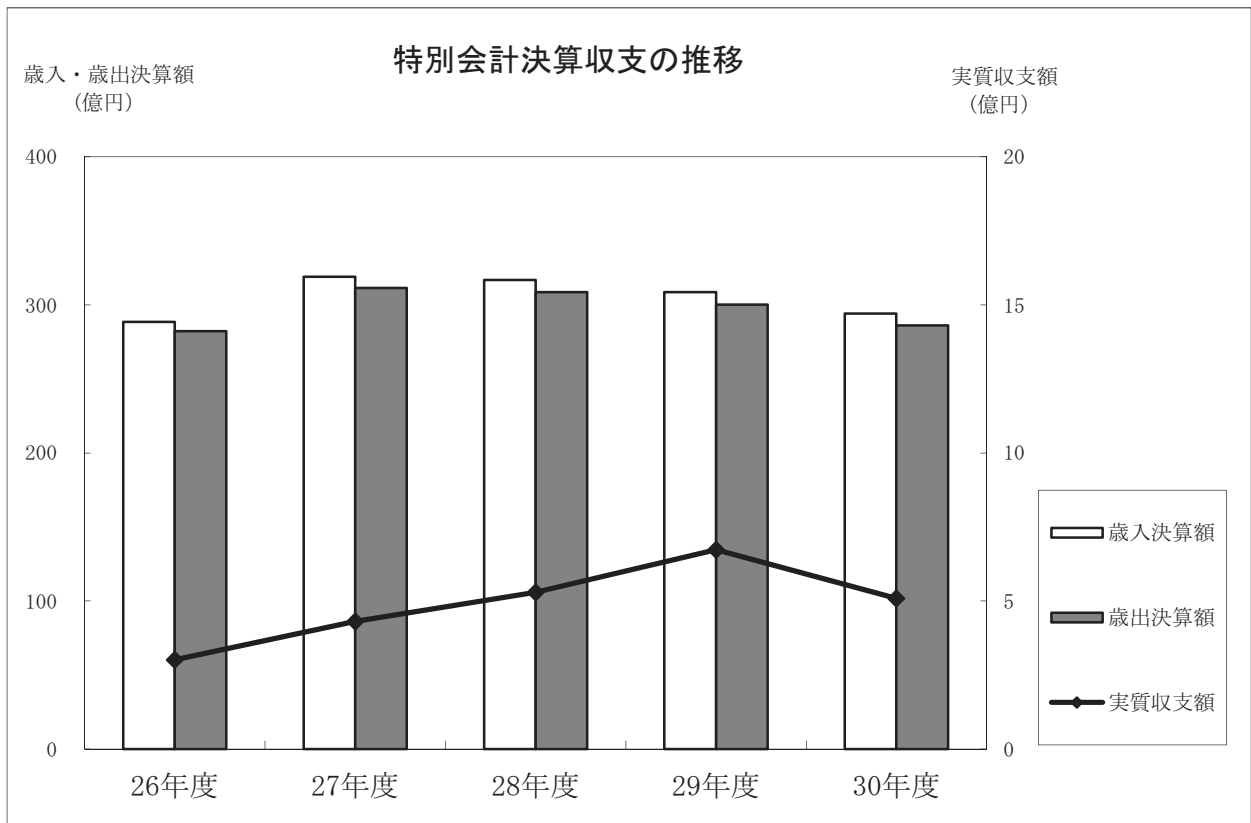
また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源289,577,000円を差し引いた実質収支額は508,694,512円となり、前年度に比して164,234,007円(24.4%)の減となっている。

翌年度への繰越額は、土地区画整理事業及び公共下水道事業にかかる繰越明許費繰越額545,567,000円であり、前年度に比して203,759,000円(59.6%)の増となっている。

特別会計決算収支の推移

(単位:円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26年度	28,856,442,737	28,218,378,098	638,064,639	336,927,000	301,137,639
27年度	31,909,429,297	31,156,408,143	753,021,154	321,865,000	431,156,154
28年度	31,692,604,438	30,874,994,427	817,610,011	287,642,000	529,968,011
29年度	30,861,676,211	30,033,989,692	827,686,519	154,758,000	672,928,519
30年度	29,413,928,057	28,615,656,545	798,271,512	289,577,000	508,694,512



(1) 土地取得特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
320,314,000	320,253,448	320,253,448	0	100.0	100.0

予算現額320,314,000円に対して、歳入総額320,253,448円、歳出総額320,253,448円となり、同額となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において318,398,121円(17,161.3%)、歳出において318,398,121円(17,161.3%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 財産収入	320,253,431	100.0	1,348,424	72.7	318,905,007	-
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 繰越金	0	0.0	506,885	27.3	△ 506,885	皆減
4 諸収入	17	0.0	18	0.0	△ 1	94.4
合計	320,253,448	100.0	1,855,327	100.0	318,398,121	-

財産収入は320,253,431円であり、前年度に比して318,905,007円(23,650.2%)の増となっている。これは主に市有土地売払収入が皆増となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 土地取得費	913,816	0.3	906,233	48.8	7,583	100.8
2 土地開発基金費	319,339,632	99.7	949,094	51.2	318,390,538	-
合 計	320,253,448	100.0	1,855,327	100.0	318,398,121	-

土地開発基金費は319,339,632円であり、前年度に比して318,390,538円(33,546.8%)の増となっている。これは主に市有土地売払収入の皆増に伴い、土地開発基金積立金が増となったことによるものである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
13,725,781,000	13,274,708,707	13,270,628,102	4,080,605	96.7	96.7

予算現額13,725,781,000円に対して、歳入総額13,274,708,707円、歳出総額13,270,628,102円となり、差引額は4,080,605円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において1,903,071,227円(12.5%)、歳出において1,780,762,924円(11.8%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 国民健康保険税	2,923,240,450	22.0	2,995,315,553	19.7	△72,075,103	97.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	50	0.0	△50	皆減
3 国庫支出金	0	0.0	2,764,244,457	18.2	△2,764,244,457	皆減
4 療養給付費等交付金	0	0.0	231,350,659	1.5	△231,350,659	皆減
5 県支出金	8,700,449,167	65.5	726,135,212	4.8	7,974,313,955	-
6 繰入金	1,480,720,160	11.2	1,171,923,698	7.7	308,796,462	126.3
7 繰越金	126,388,908	1.0	126,565,820	0.8	△176,912	99.9
8 諸収入	43,910,022	0.3	47,995,878	0.3	△4,085,856	91.5
○ 前期高齢者交付金	-	-	3,903,051,512	25.7	△3,903,051,512	皆減
○ 共同事業交付金	-	-	3,211,197,095	21.2	△3,211,197,095	皆減
合 計	13,274,708,707	100.0	15,177,779,934	100.0	△1,903,071,227	87.5

県支出金は8,700,449,167円であり、前年度に比して7,974,313,955円(1,098.2%)の増、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金はそれぞれ皆減となっている。これらは、平成30年度制度改正に伴い、県が国民健康保険の財政運営主体となったことによるものである。

なお、諸収入において不納欠損額が251,280円計上されている。これは一般被保険者不当利得返納金(2件)である。また、収入未済額が67,092,131円計上されている。これは一般被保険者不当利得返納金及び退職被保険者等不当利得返納金である。

国民健康保険税収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
26年度	4,919,811,307	3,394,668,622	139,560,014	84.3	1,385,582,671	92.2	69.0
27年度	4,688,268,956	3,329,619,071	83,938,130	60.1	1,274,711,755	92.0	71.0
28年度	4,428,432,455	3,191,093,889	70,355,489	83.8	1,166,983,077	91.5	72.1
29年度	4,115,918,677	2,995,315,553	69,803,507	99.2	1,050,799,617	90.0	72.8
30年度	3,920,384,650	2,923,240,450	76,146,623	109.1	920,997,577	87.6	74.6

国民健康保険税の本年度の収入率(対調定)は74.6%であり、前年度(72.8%)を1.8ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は76,146,623円(6,768件)であり、前年度に比して6,343,116円(9.1%)の増となっている。また、収入未済額は920,997,577円であり、前年度に比して129,802,040円(12.4%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	81,000,741	0.6	85,537,845	0.6	△4,537,104	94.7
2 保 険 給 付 費	8,587,946,743	64.7	8,821,830,288	58.6	△233,883,545	97.3
3 国民健康保険事業費納付金	4,278,599,695	32.2	-	-	4,278,599,695	皆増
4 保 健 事 業 費	126,347,513	1.0	130,284,880	0.9	△3,937,367	97.0
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	196,733,410	1.5	67,511,137	0.4	129,222,273	291.4
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
○ 後期高齢者支援金等	-	-	1,917,232,607	12.7	△1,917,232,607	皆減
○ 前期高齢者納付金等	-	-	7,047,632	0.0	△7,047,632	皆減
○ 老人保健拠出金	-	-	34,913	0.0	△34,913	皆減
○ 介護納付金	-	-	672,089,212	4.5	△672,089,212	皆減
○ 共同事業拠出金	-	-	3,349,822,512	22.3	△3,349,822,512	皆減
合 計	13,270,628,102	100.0	15,051,391,026	100.0	△1,780,762,924	88.2

保険給付費は8,587,946,743円であり、前年度に比して233,883,545円(2.7%)の減となっている。これは主に退職被保険者等の減少に伴い、退職被保険者等療養給付費が減となったことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は4,278,599,695円であり、前年度に比して皆増となっている。また、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金は前年度に比して皆減となっている。これらは、平成30年度制度改正に伴い、県が国民健康保険の財政運営主体となったことによるものである。

(3) 小松寺土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
345,560,000	342,444,322	337,018,587	5,425,735	99.1	97.5

予算現額345,560,000円に対して、歳入総額342,444,322円、歳出総額337,018,587円となり、差引額は5,425,735円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において200,295,470円(140.9%)、歳出において200,966,207円(147.7%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 使用料及び手数料	52,800	0.0	116,800	0.1	△ 64,000	45.2
2 繰 入 金	315,820,000	92.2	128,328,000	90.3	187,492,000	246.1
3 清算徴収金	13,482,401	3.9	-	-	13,482,401	皆増
4 保留地処分精算徴収金	710,775	0.2	-	-	710,775	皆増
5 繰 越 金	6,096,472	1.8	9,597,451	6.8	△ 3,500,979	63.5
6 諸 収 入	459	0.0	207	0.0	252	221.7
7 保留地処分金	6,281,415	1.8	1,326,331	0.9	4,955,084	473.6
○ 仮清算徴収金	-	-	2,780,063	2.0	△ 2,780,063	皆減
合 計	342,444,322	100.0	142,148,852	100.0	200,295,470	240.9

清算徴収金は13,482,401円であり、前年度に比して皆増となっている。これは換地処分に伴うものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	12,433,958	3.7	10,254,548	7.5	2,179,410	121.3
2 事 業 費	110,352,503	32.7	108,649,622	79.9	1,702,881	101.6
3 清算交付金	202,331,779	60.0	-	-	202,331,779	皆増
4 保留地処分精算交付金	1,774,971	0.5	-	-	1,774,971	皆増
5 公 債 費	10,125,376	3.0	17,148,210	12.6	△ 7,022,834	59.0
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	337,018,587	100.0	136,052,380	100.0	200,966,207	247.7

清算交付金は202,331,779円であり、前年度に比して皆増となっている。これは換地処分に伴うものである。

なお、翌年度繰越額が清算交付金で2,000円計上されている。

(4) 文津土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
647,869,000	617,933,105	543,566,110	74,366,995	95.4	83.9

予算現額647,869,000円に対して、歳入総額617,933,105円、歳出総額543,566,110円となり、差引額は74,366,995円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において102,665,357円(14.2%)、歳出において145,731,418円(21.1%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	180,432,646	29.2	55,334,466	7.7	125,098,180	326.1
2 使用料及び手数料	88,400	0.0	86,000	0.0	2,400	102.8
3 国庫支出金	138,210,000	22.4	170,975,000	23.7	△32,765,000	80.8
4 繰入金	260,873,000	42.2	261,523,000	36.3	△650,000	99.8
5 繰越金	31,300,934	5.1	64,428,874	8.9	△33,127,940	48.6
6 諸収入	528,125	0.1	751,122	0.1	△222,997	70.3
7 市債	6,500,000	1.1	167,500,000	23.2	△161,000,000	3.9
合 計	617,933,105	100.0	720,598,462	100.0	△102,665,357	85.8

市債は6,500,000円であり前年度に比して161,000,000円(96.1%)の減となっている。これは主に国庫補助金による充当率が増加し、区画整理事業債が減となったことによるものである。

なお、国庫支出金において収入未済額が15,390,000円計上されている。これは社会資本整備総合交付金である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総務費	12,581,782	2.3	10,742,701	1.6	1,839,081	117.1
2 事業費	314,644,245	57.9	502,486,389	72.9	△187,842,144	62.6
3 公債費	216,340,083	39.8	176,068,438	25.5	40,271,645	122.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	543,566,110	100.0	689,297,528	100.0	△145,731,418	78.9

事業費は314,644,245円であり、前年度に比して187,842,144円(37.4%)の減となっている。これは主に事業進捗により物件移転補償費が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で81,429,000円計上されている。

(5) 岩崎山前土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
262,900,000	243,419,682	168,664,197	74,755,485	92.6	64.2

予算現額262,900,000円に対して、歳入総額243,419,682円、歳出総額168,664,197円となり、差引額は74,755,485円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において46,375,625円(16.0%)、歳出において86,881,073円(34.0%)それぞれ減となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	0	0.0	46,336,053	16.0	△46,336,053	皆減
2 使用料及び手数料	168,800	0.1	181,600	0.1	△12,800	93.0
3 国庫支出金	4,300,000	1.8	20,000,000	6.9	△15,700,000	21.5
4 繰入金	199,785,000	82.1	162,252,000	56.0	37,533,000	123.1
5 仮清算徴収金	2,256,893	0.9	14,075,178	4.9	△11,818,285	16.0
6 繰越金	34,250,037	14.1	44,746,844	15.4	△10,496,807	76.5
7 諸収入	258,952	0.1	203,632	0.1	55,320	127.2
8 市債	2,400,000	1.0	2,000,000	0.7	400,000	120.0
合 計	243,419,682	100.0	289,795,307	100.0	△46,375,625	84.0

繰入金は199,785,000円であり、前年度に比して37,533,000円(23.1%)の増となっている。これは主に保留地処分金が皆減となったため、一般会計繰入金が増となったことによるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総務費	9,094,585	5.4	13,253,388	5.2	△4,158,803	68.6
2 事業費	85,099,941	50.5	163,180,529	63.9	△78,080,588	52.2
3 仮清算交付金	2,115,955	1.3	8,184,254	3.2	△6,068,299	25.9
4 公債費	72,353,716	42.9	70,927,099	27.8	1,426,617	102.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	168,664,197	100.0	255,545,270	100.0	△86,881,073	66.0

事業費は85,099,941円であり、前年度に比して78,080,588円(47.8%)の減となっている。これは主に事業進捗により物件移転補償費が減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で56,909,000円計上されている。

(6) 小牧南土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
614,363,000	557,710,496	497,595,162	60,115,334	90.8	81.0

予算現額 614,363,000 円に対して、歳入総額 557,710,496 円、歳出総額 497,595,162 円となり、差引額は 60,115,334 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 18,592,001 円(3.4%)、歳出において 12,890,930 円(2.7%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 保留地処分金	83,497,368	15.0	94,595,002	17.5	△ 11,097,634	88.3
2 使用料及び手数料	312,400	0.1	312,800	0.1	△ 400	99.9
3 国庫支出金	117,200,000	21.0	105,720,000	19.6	11,480,000	110.9
4 繰入金	294,763,000	52.9	273,190,000	50.7	21,573,000	107.9
5 繰越金	54,414,263	9.8	48,537,284	9.0	5,876,979	112.1
6 諸収入	3,223,465	0.6	2,163,409	0.4	1,060,056	149.0
7 市債	4,300,000	0.8	14,600,000	2.7	△ 10,300,000	29.5
合 計	557,710,496	100.0	539,118,495	100.0	18,592,001	103.4

繰入金は294,763,000円であり、前年度に比して21,573,000円(7.9%)の増となっている。これは主に市債償還元金の増に伴い、一般会計繰入金が増となったことによるものである。

なお、国庫支出金において収入未済額が35,850,000円計上されている。これは社会資本整備総合交付金である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総務費	12,340,791	2.5	11,624,788	2.4	716,003	106.2
2 事業費	270,356,273	54.3	273,866,834	56.5	△ 3,510,561	98.7
3 公債費	214,898,098	43.2	199,212,610	41.1	15,685,488	107.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	497,595,162	100.0	484,704,232	100.0	12,890,930	102.7

公債費は214,898,098円であり、前年度に比して15,685,488円(7.9%)の増となっている。これは主に市債の元金償還が新たに開始したことによるものである。

なお、翌年度繰越額が事業費における区画整理事業で90,577,000円計上されている。

(7) 公共下水道事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
3,514,005,000	3,107,153,322	2,733,104,231	374,049,091	88.4	77.8

予算現額 3,514,005,000 円に対して、歳入総額 3,107,153,322 円、歳出総額 2,733,104,231 円となり、差引額は 374,049,091 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 523,467,784 円(14.4%)、歳出において 773,116,991 円(22.0%)それぞれ減となっている。

なお、公共下水道事業特別会計は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行するため、同年 3 月 31 日をもって出納を閉鎖し打切決算となっている。歳入歳出差引額は下水道事業会計に引き継がれ、例年、出納整理期間に収納及び支出していた債権債務も下水道事業会計に引き継がれている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 分担金及び負担金	146,520,365	4.7	217,484,599	6.0	△70,964,234	67.4
2 使用料及び手数料	1,068,515,350	34.4	1,293,516,852	35.6	△225,001,502	82.6
3 国庫支出金	211,450,000	6.8	308,500,000	8.5	△97,050,000	68.5
4 繰入金	1,311,603,000	42.2	1,104,900,000	30.4	206,703,000	118.7
5 繰越金	124,399,884	4.0	215,885,365	5.9	△91,485,481	57.6
6 諸収入	264,723	0.0	127,634,290	3.5	△127,369,567	0.2
7 市債	244,400,000	7.9	362,700,000	10.0	△118,300,000	67.4
合 計	3,107,153,322	100.0	3,630,621,106	100.0	△523,467,784	85.6

使用料及び手数料は1,068,515,350円であり、前年度に比して225,001,502円(17.4%)の減となっている。これは主に公営企業会計移行に伴う打切決算によるものである。

繰入金は1,311,603,000円であり、前年度に比して206,703,000円(18.7%)の増となっている。

諸収入は264,723円であり、前年度に比して127,369,567円(99.8%)の減となっている。これは主に流域下水道維持管理負担金の還付金が皆減となったことによるものである。

なお、国庫支出金において収入未済額が106,750,000円計上されている。これは社会資本整備総合交付金である。

公共下水道事業受益者負担金収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
26年度	115,234,852	107,871,610	422,070	35.6	6,941,172	97.2	93.6
27年度	168,241,492	160,077,260	909,050	215.4	7,255,182	104.5	95.1
28年度	116,192,202	107,545,340	383,952	42.2	8,262,910	113.9	92.6
29年度	197,150,490	189,196,049	747,290	194.6	7,207,151	87.2	96.0
30年度	124,170,271	116,981,855	408,036	54.6	6,780,380	94.1	94.2

分担金及び負担金における公共下水道事業受益者負担金の本年度の収入率(対調定)は94.2%であり、前年度(96.0%)を1.8ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は408,036円(9件)であり、前年度に比して339,254円(45.4%)、収入未済額は6,780,380円であり、前年度に比して426,771円(5.9%)それぞれ減となっている。

下水道使用料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
26年度	1,262,032,621	1,225,097,032	2,904,066	143.6	34,031,523	99.8	97.1
27年度	1,285,232,506	1,248,948,006	2,787,864	96.0	33,496,636	98.4	97.2
28年度	1,324,716,559	1,287,558,976	2,420,686	86.8	34,736,897	103.7	97.2
29年度	1,328,901,961	1,293,488,752	2,434,030	100.6	32,979,179	94.9	97.3
30年度	1,306,378,772	1,068,467,350	1,995,801	82.0	235,915,621	715.3	81.8

下水道使用料の本年度の収入率(対調定)は81.8%であり、前年度(97.3%)を15.5ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は1,995,801円(445件)であり、前年度に比して438,229円(18.0%)の減、収入未済額は235,915,621円であり、前年度に比して202,936,442円(615.3%)の増となっている。これは主に公営企業会計移行に伴う打切決算によるものである。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	1,147,108,637	42.0	1,278,370,308	36.5	△131,261,671	89.7
2 下 水 道 建 設 費	829,608,087	30.4	1,196,012,365	34.1	△366,404,278	69.4
3 公 債 費	756,387,507	27.7	1,031,838,549	29.4	△275,451,042	73.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,733,104,231	100.0	3,506,221,222	100.0	△773,116,991	78.0

総務費は1,147,108,637円であり、前年度に比して131,261,671円(10.3%)の減、公債費は756,387,507円であり、前年度に比して275,451,042円(26.7%)の減となっている。これは主に公営企業会計移行に伴う打切決算によるものである。

下水道建設費は829,608,087円であり、前年度に比して366,404,278円(30.6%)の減となっている。これは主に事業完了により大輪ポンプ場整備事業が皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額が下水道建設費における污水管整備事業で249,800,000円、向町ポンプ場整備事業で10,400,000円、雨水幹線整備事業で56,450,000円計上されており、下水道事業会計に引き継がれている。

次に、下水道の普及状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	30年度末	29年度末	前年度比較	伸 率
供用開始面積	2,201.1 ha	2,165.6 ha	35.5 ha	1.6%
行政区域内人口	152,816 人	152,944 人	△ 128 人	△ 0.1%
供用開始区域内人口	114,413 人	113,729 人	684 人	0.6%
普 及 率	74.9 %	74.4 %	0.5 ポイント	-
供用開始区域内水洗化人口	104,783 人	104,034 人	749 人	0.7%
水 洗 化 率	91.6 %	91.5 %	0.1 ポイント	-

注1：普及率＝供用開始区域内人口÷行政区域内人口×100

注2：水洗化率＝供用開始区域内水洗化人口÷供用開始区域内人口×100

(8) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
92,723,000	90,489,494	74,952,854	15,536,640	97.6	80.8

予算現額92,723,000円に対して、歳入総額90,489,494円、歳出総額74,952,854円となり、差引額は15,536,640円となっている。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると、歳入において26,428,841円(41.3%)、歳出において15,140,031円(25.3%)それぞれ増となっている。

なお、農業集落排水事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行するため、同年3月31日をもって出納を閉鎖し打切決算となっている。歳入歳出差引額は下水道事業会計に引き継がれ、例年、出納整理期間に収納及び支出していた債権債務も下水道事業会計に引き継がれている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 分担金及び負担金	0	0.0	592,000	0.9	△ 592,000	皆減
2 使用料及び手数料	8,225,449	9.1	9,825,173	15.3	△ 1,599,724	83.7
3 繰 入 金	78,016,000	86.2	49,131,000	76.7	28,885,000	158.8
4 繰 越 金	4,247,830	4.7	4,512,236	7.0	△ 264,406	94.1
5 諸 収 入	215	0.0	244	0.0	△ 29	88.1
合 計	90,489,494	100.0	64,060,653	100.0	26,428,841	141.3

繰入金は78,016,000円であり、前年度に比して28,885,000円(58.8%)の増となっている。これは主に管路施設補修等工事費及び管路施設工事費の増に伴い、一般会計繰入金が増となったことによるものである。

使用料及び手数料において収入未済額が1,534,589円計上されている。これは農業集落排水施設使用料である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	41,698,476	55.6	30,738,045	51.4	10,960,431	135.7
2 事 業 費	4,622,400	6.2	442,800	0.7	4,179,600	-
3 公 債 費	28,631,978	38.2	28,631,978	47.9	0	100.0
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	74,952,854	100.0	59,812,823	100.0	15,140,031	125.3

総務費は41,698,476円であり、前年度に比して10,960,431円(35.7%)の増となっている。これは主に管路施設補修等工事費が増となったことによるものである。

(9) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
7,872,290,000	7,589,723,999	7,411,599,682	178,124,317	96.4	94.1

予算現額7,872,290,000円に対して、歳入総額7,589,723,999円、歳出総額7,411,599,682円となり、差引額は178,124,317円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において380,429,693円(5.3%)、歳出において539,162,667円(7.8%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 介 護 保 険 料	1,986,803,273	26.2	1,892,845,649	26.3	93,957,624	105.0
2 国 庫 支 出 金	1,413,281,880	18.6	1,332,224,704	18.5	81,057,176	106.1
3 支 払 基 金 交 付 金	1,785,051,196	23.5	1,783,424,468	24.7	1,626,728	100.1
4 県 支 出 金	974,029,532	12.8	942,571,350	13.1	31,458,182	103.3
5 財 産 収 入	612,331	0.0	883,982	0.0	△ 271,651	69.3
6 繰 入 金	1,091,185,524	14.4	963,096,650	13.4	128,088,874	113.3
7 繰 越 金	336,857,291	4.4	293,264,452	4.1	43,592,839	114.9
8 諸 収 入	1,902,972	0.0	983,051	0.0	919,921	193.6
合 計	7,589,723,999	100.0	7,209,294,306	100.0	380,429,693	105.3

介護保険料は1,986,803,273円であり、前年度に比して93,957,624円(5.0%)の増となっている。これは主に第7次小牧市高齢者保健福祉計画に基づき、基準保険料額を引き上げたことによるものである。

国庫支出金は1,413,281,880円であり、前年度に比して81,057,176円(6.1%)の増となっている。これは主に要介護者の増加によって、介護給付費負担金及び地域支援事業交付金(介護予防事業)が増となったことによるものである。

繰入金は、1,091,185,524円であり、前年度に比して128,088,874円(13.3%)の増となっている。これは主に介護予防・日常生活支援総合事業の開始や要支援者の増加によって、地域支援事業繰入金(介護予防事業)及び事務費繰入金が増となったことによるものである。

なお、諸収入において収入未済額が2,227,114円計上されている。これは不当利得返還金である。

介護保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
26年度	1,547,441,461	1,499,537,018	8,629,500	91.1	39,274,943	102.2	96.9
27年度	1,846,586,243	1,795,432,780	8,162,000	94.6	42,991,463	109.5	97.2
28年度	1,903,276,063	1,851,424,842	8,416,600	103.1	43,434,621	101.0	97.3
29年度	1,942,957,321	1,892,845,649	8,812,900	104.7	41,298,772	95.1	97.4
30年度	2,034,923,372	1,986,803,273	8,324,100	94.5	39,795,999	96.4	97.6

介護保険料の本年度の収入率(対調定)は97.6%であり、前年度(97.4%)を0.2ポイント上回っている。なお、不納欠損額は8,324,100円(1,859件)であり、前年度に比して488,800円(5.5%)の減、収入未済額は39,795,999円であり、前年度に比して1,502,773円(3.6%)の減となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総 務 費	163,163,658	2.2	179,727,521	2.6	△ 16,563,863	90.8
2 保 険 給 付 費	6,295,065,679	84.9	6,183,137,887	90.0	111,927,792	101.8
3 地 域 支 援 事 業 費	570,693,446	7.7	350,991,742	5.1	219,701,704	162.6
4 基 金 積 立 金	336,043,331	4.5	109,461,982	1.6	226,581,349	307.0
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	46,633,568	0.6	49,117,883	0.7	△ 2,484,315	94.9
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,411,599,682	100.0	6,872,437,015	100.0	539,162,667	107.8

地域支援事業費は570,693,446円であり、前年度に比して219,701,704円(62.6%)の増となっている。これは主に介護予防・日常生活支援総合事業に伴い、介護予防・生活支援サービス事業費が増となったものである。

(10) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

予算現額	決算額		歳入歳出差引額	予算現額に対する	
	歳入	歳出		収入率	執行率
3,402,171,000	3,270,091,482	3,258,274,172	11,817,310	96.1	95.8

予算現額3,402,171,000円に対して、歳入総額3,270,091,482円、歳出総額3,258,274,172円となり、差引額は11,817,310円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 183,687,713 円(6.0%)、歳出において 281,601,303 円(9.5%)それぞれ増となっている。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,697,925,896	51.9	1,684,954,934	54.6	12,970,962	100.8
2 繰入金	1,384,394,718	42.3	1,326,270,860	43.0	58,123,858	104.4
3 繰越金	109,730,900	3.4	9,564,800	0.3	100,166,100	-
4 諸収入	75,939,968	2.3	65,613,175	2.1	10,326,793	115.7
5 国庫支出金	2,100,000	0.1	-	-	2,100,000	皆増
合 計	3,270,091,482	100.0	3,086,403,769	100.0	183,687,713	106.0

繰入金は1,384,394,718円であり、前年度に比して58,123,858円(4.4%)の増となっている。これは主に被保険者の増加による療養給付費負担金の増に伴い、一般会計繰入金が増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況の推移

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収入率
			決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
26年度	1,393,153,450	1,375,188,300	2,232,200	104.1	15,732,950	95.7	98.7
27年度	1,443,551,950	1,427,306,600	1,374,250	61.6	14,871,100	94.5	98.9
28年度	1,601,816,800	1,582,500,766	1,879,500	136.8	17,436,534	117.3	98.8
29年度	1,701,045,534	1,684,954,934	1,807,500	96.2	14,283,100	81.9	99.1
30年度	1,715,219,900	1,697,925,896	2,142,200	118.5	15,151,804	106.1	99.0

後期高齢者医療保険料の本年度の収入率(対調定)は99.0%であり、前年度(99.1%)を0.1ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は2,142,200円(243件)であり、前年度に比して334,700円(18.5%)、収入未済額は15,151,804円であり、前年度に比して868,704円(6.1%)それぞれ増となっている。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決算額				前年度比較	
	30年度	構成比	29年度	構成比	金額	比率
1 総務費	21,831,709	0.7	20,288,586	0.7	1,543,123	107.6
2 広域連合納付金	3,234,617,563	99.3	2,953,313,883	99.2	281,303,680	109.5
3 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
4 諸支出金	1,824,900	0.1	3,070,400	0.1	△1,245,500	59.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,258,274,172	100.0	2,976,672,869	100.0	281,601,303	109.5

広域連合納付金は3,234,617,563円であり、前年度に比して281,303,680円(9.5%)の増となっている。これは主に愛知県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金の増によるものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(含山林) (㎡)	3,335,429.68	16,693.47	3,352,123.15
建 物 (㎡)	420,700.89	3,096.50	423,797.39
物権(地上権) (㎡)	182.38	0	182.38
出資による権利 (千円)	994,886	0	994,886

ア 土地及び建物の状況は、次のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	3,114,019.30	4,460.07	3,118,479.37	404,381.53	3,450.05	407,831.58
普通財産	221,410.38	12,233.40	233,643.78	16,319.36	△353.55	15,965.81
合 計	3,335,429.68	16,693.47	3,352,123.15	420,700.89	3,096.50	423,797.39

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地3,352,123.15㎡、建物423,797.39㎡であり、前年度末現在高と比較すると、土地は16,693.47㎡(0.5%)、建物は3,096.50㎡(0.7%)それぞれ増となっている。

行政財産において、土地では4,460.07㎡の増となっている。これは主に保育園民営化に伴い篠岡保育園(4,766.25㎡)及びみなみ保育園(2,997.04㎡)を用途廃止し普通財産となったものの、土地区画整理法による換地処分等により公園用地(15,820.39㎡)が増となったことによるものである。また、建物では3,450.05㎡の増となっている。これは主に、第1老人福祉センターの施設老朽化に伴う改築(2,117.92㎡)によるものである。

イ 物権は地上権であり、決算年度末現在高は前年度末と同じ182.38㎡である。

ウ 出資による権利の決算年度末現在高は前年度末と同じ994,886千円である。

(2) 物 品

財産に関する調書に記載された物品は、取得価格100万円以上の物品である。

決算年度中に増減があったもののうち、増となった主なものは受付カウンター1台である。一方、減となった主なものは大型自動車2台である。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在額は481,792千円であり、前年度末現在高と比較すると、24,654千円(4.9%)の減となっている。これは主に小牧都市開発株式会社からの返済があったことにより小牧都市開発株式会社貸付金が減となったことによるものである。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
小牧都市開発株式会社貸付金	505,332	△ 23,778	481,554
災 害 援 護 貸 付 金	866	△ 866	0
特別児童扶養手当貸付金	248	△ 10	238
合 計	506,446	△ 24,654	481,792

(4) 基 金

基金は、決算年度末において国民健康保険事業基金を始め16基金で決算年度末現在高は27,101,124,416円であり、前年度末現在高と比較すると982,110,277円(3.5%)の減となっている。これは主に新病院建設に伴い病院建設基金が減となったことによるものである。

各基金の状況は、次のとおりである。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業基金	0	0	0
財 政 調 整 基 金	7,150,892	4,751	7,155,643
育 英 事 業 基 金	110,218	7,623	117,841
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 基 金	17,899	4,259	22,158
土 地 開 発 基 金	6,523,869	210	6,524,079
文化財保護事業基金	98,070	11,969	110,039
環 境 事 業 基 金	173,046	22,780	195,826
社 会 福 祉 基 金	915,440	765,183	1,680,623
都 市 基 盤 整 備 基 金	2,979,259	702,377	3,681,636
体 育 施 設 整 備 基 金	483,886	321	484,207
介 護 保 険 事 業 基 金	828,951	109,190	938,141
図 書 館 建 設 基 金	1,906,498	△ 165,940	1,740,558
次世代教育環境整備基金	1,488,776	855,705	2,344,481
病 院 建 設 基 金	4,824,048	△ 3,341,163	1,482,885
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
こども夢・チャレンジ基金	572,375	40,625	613,000
合 計	28,083,234	△ 982,110	27,101,124

(単位未満の金額は切り捨て)

5 基金運用状況

○土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、土地開発基金の決算年度末現在高は6,524,079,658円であり、前年度末現在高と比較して210,151円の増となっている。

基金運用状況は、土地取得特別会計に対して決算年度末現在で512,285,221円の貸付けとなっている。

また、土地開発公社に対しては、新たに48,000,000円を貸し付けたものの、220,000,000円を回収した結果、決算年度末現在で2,119,000,000円の貸付けとなっている。

○収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙、郵便切手類の購入及び売りさばき又は販売事務の円滑な執行を図るための資金に充てるもので、収入印紙等購入基金の決算年度末現在高は10,000,000円となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入875億8,572万円、歳出843億7,634万円となり、前年度と比較すると歳入で40億9,503万円(4.9%)の増、歳出で50億4,153万円(6.4%)の増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、32億938万円(対前年度比22.8%減)となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計17億5,813万円、特別会計5億869万円で、合計22億6,682万円(同32.6%減)の決算となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は581億7,180万円であり、前年度と比較すると55億4,277万円(10.5%)の増となっている。これは主に株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金が減となったものの、市税及び市債が増となったことによるものである。歳入の根幹をなす市税は、市民税及び固定資産税が増となっており、このうち法人市民税は、経済情勢、企業の収益動向などの影響により、前年度に比して5億6,194万円の増となっている。一方、歳出は557億6,068万円であり、前年度と比較すると64億5,987万円(13.1%)の増となっている。これは主に教育費、公債費及び労働費の額が減となったものの、衛生費、民生費、総務費、土木費及び消防費の額が増となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、10会計の決算総額で、歳入294億1,392万円、歳出286億1,565万円となり、前年度と比較すると歳入で14億4,774万円(4.7%)、歳出で14億1,833万円(4.7%)それぞれ減となっている。

これらの結果、主な財政分析指標をみると、財政力指数(3年度間の平均)は、前年度に比して0.01ポイント上昇した1.21となり、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、前年度に比して2.8ポイント減少した5.2%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度に比して0.6ポイント上昇した82.5%となっている。

実質収支比率は、おおむね望ましいとされている3%から5%程度の範囲を若干超えているものの、全体としては健全な財政運営が保たれている。今後も、財源の有効活用に努めるとともに、新たな行政需要に柔軟に対応するため、自主財源の確保や経常経費の削減など引き続き弾力性のある財政構造の確立に向け努められたい。

収入未済額について述べると、一般会計では、収入が確実な国庫支出金を除くと13億6,515万円であり、前年度に比して2,971万円(2.1%)の減となっている。収入未済額の主なものは、市税10億9,550万円(対前年度比6.6%減)、諸収入2億6,535万円(同21.8%増)、分担金及び負担金314万円(同6.2%減)である。

特別会計では、同様に国庫支出金を除くと12億9,010万円であり、前年度に比して1億4,001万円(12.2%)の増となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税9億2,099万円(対前年度比12.4%減)、公共下水道事業における受益者負担金678万円(同5.9%減)、下水道使用料2億3,591万円(同615.3%増)、介護保険料3,979万円(同3.6%減)、後期高齢者医療保険料1,515万円(同6.1%増)である。ただし、下水道使用料の収入未済額の増は主に公営企業会計移行に伴う打切決算によるものである。

新規滞納者の減少対策として、市税や国民健康保険税などのコンビニ収納や電話催告の継続実施などにより、収納対策の強化と徹底した債権管理への取組の結果、国庫支出金を除いた収入未済額

が減少している。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、引き続き収納方法の多様化など納付しやすい環境づくりを行い、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、収納率の向上を図られたい。

平成30年度の監査計画に基づき実施した定期監査及び例月出納検査において指摘した事項は、その都度是正を求めてきたところである。しかしながら、多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、各課が所管する行政事務の執行に係るリスクの増大が懸念されることから、今後とも適正かつ正確な事務の執行がなされるよう、チェック体制の強化や事務研修会の充実など、組織として職員意識の更なる向上を図るとともに、リスクマネジメントの取組を通して、内部統制が有効に機能するよう統制環境の醸成を図られたい。

平成30年度は、5か年計画である「第6次小牧市総合計画新基本計画」の最終年度であり、仕上げの年として計画事業を着実に進めると同時に、最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画」へ市政運営を引き継ぐための準備の年でもあった。

新基本計画に掲げられた3つの都市ヴィジョンの実現に向け、限りある経営資源を最適に配分しながら、効果的・効率的で持続性の高い市政の運営に努められ、新たに、こども向けの広報誌「KOKOこま」の作成・配布の他、「こまき新産業振興センター」の開設準備、「(仮称)第3老人福祉センター」の基本構想・基本計画の策定、「第1老人福祉センター」のリニューアルオープン及び「小牧山城史跡情報館れきしるこまき」の本年4月オープンに取り組まれた。

また、平成30年度は、2つの第三者委員会が設置され、その結果について、委員会からは「職員のコンプライアンス意識の徹底」「職場環境の改善」などが提言されている。人事施策を始めとし、組織として再発防止に取り組まれることを要望する。

さらに、業務の性質上、プロポーザル方式を活用した随意契約の方法を採用する事例が多くなってきた。今後は、価格以外の多様な要素を考慮してプロポーザル方式を採用することとした妥当性等や、その後の契約手続と経過を出来るだけ分かりやすく説明し、多くの市民や事業者の理解を得られるような方策に取り組まねばならない。

今後も、事業の重要性、有効性の十分な検証を踏まえて、費用対効果を最大限に得られる行財政運営に取り組まれるとともに、市民への市政に関する情報発信と情報の共有に努められ、時代の変化に対応し、将来にわたって活力あふれるまちとなるよう望むものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	64
財政分析年度比較表	66
一般会計款別歳入一覧表	68
一般会計款別歳出一覧表	70
一般会計款別歳入年度比較表	72
一般会計款別歳出年度比較表	74
市税収入状況表	76
特別会計歳入一覧表	78
特別会計歳出一覧表	80
特別会計歳入年度比較表	82
特別会計歳出年度比較表	84
市債の状況表	86

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

区 分		予 算 現 額	歳 入
一 般 会 計		59,219,485,000	58,171,801,078
特 別 会 計		30,797,976,000	29,413,928,057
内 訳	土 地 取 得 会 計	320,314,000	320,253,448
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	13,725,781,000	13,274,708,707
	小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	345,560,000	342,444,322
	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	647,869,000	617,933,105
	岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	262,900,000	243,419,682
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	614,363,000	557,710,496
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,514,005,000	3,107,153,322
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	92,723,000	90,489,494
	介 護 保 険 事 業 会 計	7,872,290,000	7,589,723,999
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,402,171,000	3,270,091,482
合 計		90,017,461,000	87,585,729,135

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
55,760,688,851	2,411,112,227	652,982,000	1,758,130,227
28,615,656,545	798,271,512	289,577,000	508,694,512
320,253,448	0	0	0
13,270,628,102	4,080,605	0	4,080,605
337,018,587	5,425,735	2,000	5,423,735
543,566,110	74,366,995	66,039,000	8,327,995
168,664,197	74,755,485	56,909,000	17,846,485
497,595,162	60,115,334	54,727,000	5,388,334
2,733,104,231	374,049,091	111,900,000	262,149,091
74,952,854	15,536,640	0	15,536,640
7,411,599,682	178,124,317	0	178,124,317
3,258,274,172	11,817,310	0	11,817,310
84,376,345,396	3,209,383,739	942,559,000	2,266,824,739

財 政 分 析

分 析 項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
經常収支比率 (%)		81.9	82.4	84.2	81.9	82.5
實質収支比率 (%)		4.2	4.5	6.2	8.0	5.2
財 政 力 指 数		1.12	1.15	1.18	1.20	1.21
公債費負擔比率 (%)		6.3	6.1	6.5	6.1	5.6
自主・依存財源 構成比率 (%)	自主財源	72.7	73.5	73.3	73.9	75.0
	依存財源	27.3	26.5	26.7	26.1	25.0

年 度 比 較 表

算	式
$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年度間の平均値}$	
$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$	
<p>自主財源の内訳は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、他は依存財源である。</p>	

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		調 定 額		(B) (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
1 市 税	32,891,020,000	55.5	34,290,626,220	57.4	104.3
2 地 方 譲 与 税	386,200,000	0.7	406,167,000	0.7	105.2
3 利 子 割 交 付 金	48,000,000	0.1	49,315,000	0.1	102.7
4 配 当 割 交 付 金	143,000,000	0.2	140,480,000	0.2	98.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	109,000,000	0.2	106,489,000	0.2	97.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,152,000,000	5.3	3,160,798,000	5.3	100.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	0.0	8,955,066	0.0	111.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	254,000,000	0.4	229,952,000	0.4	90.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	49,914,000	0.1	49,914,000	0.1	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	128,017,000	0.2	128,017,000	0.2	100.0
11 地 方 交 付 税	1,340,000	0.0	75,635,000	0.1	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	0.0	24,062,000	0.0	96.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	387,214,000	0.7	385,561,117	0.6	99.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	676,221,000	1.1	700,401,885	1.2	103.6
15 国 庫 支 出 金	6,452,121,000	10.9	6,341,607,425	10.6	98.3
16 県 支 出 金	3,080,433,000	5.2	2,830,400,017	4.7	91.9
17 財 産 収 入	135,096,000	0.2	136,899,723	0.2	101.3
18 寄 附 金	402,328,000	0.7	396,781,300	0.7	98.6
19 繰 入 金	4,514,010,000	7.6	3,590,983,869	6.0	79.6
20 繰 越 金	3,328,203,000	5.6	3,328,203,410	5.6	100.0
21 諸 収 入	2,004,468,000	3.4	2,304,844,300	3.9	115.0
22 市 債	1,043,900,000	1.8	1,004,500,000	1.7	96.2
合 計	59,219,485,000	100.0	59,690,593,332	100.0	100.8

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		(C) (A)	(C) (B)	不 納 欠 損 額		(D) (B)	収 入 未 済 額		(E) (B)
金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
33,115,724,174	56.9	100.7	96.6	79,392,549	86.6	0.2	1,095,509,497	76.8	3.2
406,167,000	0.7	105.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,315,000	0.1	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
140,480,000	0.2	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
106,489,000	0.2	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,160,798,000	5.4	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,955,066	0.0	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
229,952,000	0.4	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,914,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
128,017,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,635,000	0.1	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,062,000	0.0	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
381,435,919	0.7	98.5	98.9	983,217	1.1	0.3	3,141,981	0.2	0.8
699,174,145	1.2	103.4	99.8	81,300	0.1	0.0	1,146,440	0.1	0.2
6,279,644,425	10.8	97.3	99.0	0	0.0	0.0	61,963,000	4.3	1.0
2,830,400,017	4.9	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
136,899,723	0.2	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
396,781,300	0.7	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,590,983,869	6.2	79.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,328,203,410	5.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,028,270,030	3.5	101.2	88.0	11,214,556	12.2	0.5	265,359,714	18.6	11.5
1,004,500,000	1.7	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,171,801,078	100.0	98.2	97.5	91,671,622	100.0	0.2	1,427,120,632	100.0	2.4

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額		支 出 濟
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 議 会 費	375,367,000	0.6	362,194,887
2 総 務 費	5,925,945,000	10.0	5,378,668,400
3 民 生 費	22,009,558,000	37.2	20,921,936,971
4 衛 生 費	8,450,122,000	14.3	8,252,323,085
5 労 働 費	170,343,000	0.3	164,509,875
6 農 林 費	376,250,000	0.6	361,197,259
7 商 工 費	1,492,163,000	2.5	1,434,895,801
8 土 木 費	8,415,960,000	14.2	7,477,704,311
9 消 防 費	1,771,498,000	3.0	1,699,708,269
10 教 育 費	8,350,135,000	14.1	7,888,911,351
11 災 害 復 旧 費	23,948,000	0.0	7,532,884
12 公 債 費	1,813,718,000	3.1	1,811,105,758
13 予 備 費	44,478,000	0.1	0
合 計	59,219,485,000	100.0	55,760,688,851

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

額	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
構成比			金 額	構成比
0.6	96.5	0	13,172,113	0.5
9.6	90.8	128,445,000	418,831,600	15.7
37.5	95.1	2,406,000	1,085,215,029	40.6
14.8	97.7	0	197,798,915	7.4
0.3	96.6	0	5,833,125	0.2
0.6	96.0	0	15,052,741	0.6
2.6	96.2	25,000,000	32,267,199	1.2
13.4	88.9	623,018,000	315,237,689	11.8
3.0	95.9	10,176,000	61,613,731	2.3
14.1	94.5	0	461,223,649	17.3
0.0	31.5	0	16,415,116	0.6
3.2	99.9	0	2,612,242	0.1
0.0	0.0	0	44,478,000	1.7
100.0	94.2	789,045,000	2,669,751,149	100.0

一 般 会 計 款 別

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
1 市 税	34,290,626,220	33,115,724,174	33,709,854,825
2 地 方 譲 与 税	406,167,000	406,167,000	401,816,000
3 利 子 割 交 付 金	49,315,000	49,315,000	47,831,000
4 配 当 割 交 付 金	140,480,000	140,480,000	163,318,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,489,000	106,489,000	157,577,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,160,798,000	3,160,798,000	3,082,862,000
7 ゴルフ場利用税交付金	8,955,066	8,955,066	9,845,812
8 自動車取得税交付金	229,952,000	229,952,000	210,413,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	49,914,000	49,914,000	46,036,000
10 地方特例交付金	128,017,000	128,017,000	108,159,000
11 地方交付税	75,635,000	75,635,000	70,163,000
12 交通安全対策特別交付金	24,062,000	24,062,000	25,833,000
13 分担金及び負担金	385,561,117	381,435,919	394,351,327
14 使用料及び手数料	700,401,885	699,174,145	706,113,499
15 国庫支出金	6,341,607,425	6,279,644,425	6,267,162,788
16 県 支 出 金	2,830,400,017	2,830,400,017	2,707,461,499
17 財 産 収 入	136,899,723	136,899,723	135,970,998
18 寄 附 金	396,781,300	396,781,300	312,318,504
19 繰 入 金	3,590,983,869	3,590,983,869	382,394,561
20 繰 越 金	3,328,203,410	3,328,203,410	2,796,831,131
21 諸 収 入	2,304,844,300	2,028,270,030	2,207,692,220
22 市 債	1,004,500,000	1,004,500,000	510,100,000
合 計	59,690,593,332	58,171,801,078	54,454,105,164

歳入年度比較表

(単位：円、%)

9 年 度	平 成 2 8 年 度		対 前 年 度 指 数	
収 入 済 額 (D)	調 定 額	収 入 済 額	(A)/(C)×100	(B)/(D)×100
32,466,410,903	32,844,403,334	31,450,213,288	101.7	102.0
401,816,000	399,507,000	399,507,000	101.1	101.1
47,831,000	26,208,000	26,208,000	103.1	103.1
163,318,000	123,646,000	123,646,000	86.0	86.0
157,577,000	63,886,000	63,886,000	67.6	67.6
3,082,862,000	3,000,659,000	3,000,659,000	102.5	102.5
9,845,812	10,020,412	10,020,412	91.0	91.0
210,413,000	168,142,000	168,142,000	109.3	109.3
46,036,000	47,929,000	47,929,000	108.4	108.4
108,159,000	103,413,000	103,413,000	118.4	118.4
70,163,000	74,592,000	74,592,000	107.8	107.8
25,833,000	27,289,000	27,289,000	93.1	93.1
390,097,735	393,482,286	389,216,044	97.8	97.8
705,568,909	729,270,760	728,772,660	99.2	99.1
5,912,568,788	6,545,289,933	6,017,859,933	101.2	106.2
2,707,461,499	2,842,870,093	2,842,870,093	104.5	104.5
135,970,998	213,233,305	213,233,305	100.7	100.7
312,318,504	625,010,058	625,010,058	127.0	127.0
382,394,561	605,134,208	605,134,208	939.1	939.1
2,796,831,131	1,931,010,339	1,931,010,339	119.0	119.0
1,985,445,175	2,419,828,974	2,260,661,487	104.4	102.2
510,100,000	313,400,000	313,400,000	196.9	196.9
52,629,022,015	53,508,224,702	51,422,672,827	109.6	110.5

一 般 会 計 款 別

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)
1 議 会 費	375,367,000	362,194,887	376,115,000
2 総 務 費	5,925,945,000	5,378,668,400	5,361,786,000
3 民 生 費	22,009,558,000	20,921,936,971	20,781,156,000
4 衛 生 費	8,450,122,000	8,252,323,085	4,542,509,000
5 労 働 費	170,343,000	164,509,875	298,737,000
6 農 林 費	376,250,000	361,197,259	353,285,000
7 商 工 費	1,492,163,000	1,434,895,801	1,441,226,000
8 土 木 費	8,415,960,000	7,477,704,311	8,042,374,000
9 消 防 費	1,771,498,000	1,699,708,269	1,662,854,000
10 教 育 費	8,350,135,000	7,888,911,351	9,140,692,000
11 災 害 復 旧 費	23,948,000	7,532,884	34,318,000
12 公 債 費	1,813,718,000	1,811,105,758	1,988,979,000
13 予 備 費	44,478,000	0	2,605,000
合 計	59,219,485,000	55,760,688,851	54,026,636,000

歳出年度比較表

(単位：円、%)

9 年 度	平 成 2 8 年 度		対 前 年 度 指 数	
	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
362,325,526	383,268,000	368,672,370	99.8	100.0
4,891,292,255	5,306,766,000	4,941,161,380	110.5	110.0
18,860,096,643	19,843,885,000	18,244,229,809	105.9	110.9
4,369,678,662	4,665,976,000	4,479,958,944	186.0	188.9
285,861,522	215,561,000	206,859,527	57.0	57.5
318,124,940	433,825,000	361,555,555	106.5	113.5
1,385,940,901	1,587,516,000	1,522,487,376	103.5	103.5
7,145,645,845	8,895,493,000	7,882,746,853	104.6	104.6
1,578,685,059	1,533,402,000	1,468,905,470	106.5	107.7
8,093,060,517	8,485,584,000	7,127,321,137	91.4	97.5
23,595,688	15,318,000	3,664,776	69.8	31.9
1,986,511,047	2,020,746,000	2,018,278,499	91.2	91.2
0	33,054,000	0	—	—
49,300,818,605	53,420,394,000	48,625,841,696	109.6	113.1

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)
1 市 民 税	14,432,000,000	15,238,831,529
2 固 定 資 産 税	15,197,020,000	15,672,458,350
3 軽 自 動 車 税	312,000,000	350,375,856
4 市 た ば こ 税	1,053,000,000	1,051,069,221
5 都 市 計 画 税	1,897,000,000	1,977,891,264
合 計	32,891,020,000	34,290,626,220

状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
現年課税分	滞納繰越分	計 (C)	構成比		
14,384,802,357	163,085,984	14,547,888,341	43.9	100.8	95.5
15,196,565,195	85,624,193	15,282,189,388	46.1	100.6	97.5
310,430,813	6,173,418	316,604,231	1.0	101.5	90.4
1,051,069,221	0	1,051,069,221	3.2	99.8	100.0
1,906,272,735	11,700,258	1,917,972,993	5.8	101.1	97.0
32,849,140,321	266,583,853	33,115,724,174	100.0	100.7	96.6

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額		調 定 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
土 地 取 得 会 計	320,314,000	1.0	320,253,448	1.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	13,725,781,000	44.6	14,339,196,318	46.3	104.5
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	345,560,000	1.1	342,444,322	1.1	99.1
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	647,869,000	2.1	633,323,105	2.0	97.8
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	262,900,000	0.9	243,419,682	0.8	92.6
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	614,363,000	2.0	593,560,496	1.9	96.6
公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,514,005,000	11.4	3,459,608,352	11.2	98.5
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	92,723,000	0.3	92,024,083	0.3	99.2
介 護 保 険 事 業 会 計	7,872,290,000	25.6	7,640,071,212	24.7	97.1
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,402,171,000	11.0	3,287,385,486	10.6	96.6
合 計	30,797,976,000	100.0	30,951,286,504	100.0	100.5

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額		$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額		$\frac{(D)}{(B)}$	収 入 未 済 額		$\frac{(E)}{(B)}$
金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
320,253,448	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,274,708,707	45.1	96.7	92.6	76,397,903	85.6	0.5	988,089,708	68.2	6.9
342,444,322	1.2	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
617,933,105	2.1	95.4	97.6	0	0.0	0.0	15,390,000	1.1	2.4
243,419,682	0.8	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
557,710,496	1.9	90.8	94.0	0	0.0	0.0	35,850,000	2.5	6.0
3,107,153,322	10.6	88.4	89.8	2,403,837	2.7	0.1	350,051,193	24.2	10.1
90,489,494	0.3	97.6	98.3	0	0.0	0.0	1,534,589	0.1	1.7
7,589,723,999	25.8	96.4	99.3	8,324,100	9.3	0.1	42,023,113	2.9	0.6
3,270,091,482	11.1	96.1	99.5	2,142,200	2.4	0.1	15,151,804	1.0	0.5
29,413,928,057	100.0	95.5	95.0	89,268,040	100.0	0.3	1,448,090,407	100.0	4.7

特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	
	金 額 (A)	構 成 比
土 地 取 得 会 計	320,314,000	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	13,725,781,000	44.6
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	345,560,000	1.1
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	647,869,000	2.1
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	262,900,000	0.9
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	614,363,000	2.0
公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,514,005,000	11.4
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	92,723,000	0.3
介 護 保 険 事 業 会 計	7,872,290,000	25.6
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,402,171,000	11.0
合 計	30,797,976,000	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

支 出 濟 額		$\frac{(B)}{(A)}$	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比			金 額	構 成 比
320,253,448	1.1	100.0	0	60,552	0.0
13,270,628,102	46.4	96.7	0	455,152,898	27.8
337,018,587	1.2	97.5	2,000	8,539,413	0.5
543,566,110	1.9	83.9	81,429,000	22,873,890	1.4
168,664,197	0.6	64.2	56,909,000	37,326,803	2.3
497,595,162	1.7	81.0	90,577,000	26,190,838	1.6
2,733,104,231	9.6	77.8	316,650,000	464,250,769	28.4
74,952,854	0.3	80.8	0	17,770,146	1.1
7,411,599,682	25.9	94.1	0	460,690,318	28.1
3,258,274,172	11.4	95.8	0	143,896,828	8.8
28,615,656,545	100.0	92.9	545,567,000	1,636,752,455	100.0

特 別 会 計 歳 入

区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調 定 額 (C)
土 地 取 得 会 計	320,253,448	320,253,448	1,855,327
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	14,339,196,318	13,274,708,707	16,299,758,356
小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	342,444,322	342,444,322	142,148,852
文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	633,323,105	617,933,105	720,598,462
岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	243,419,682	243,419,682	289,795,307
小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	593,560,496	557,710,496	556,368,495
公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,459,608,352	3,107,153,322	3,754,788,756
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	92,024,083	90,489,494	64,132,174
介 護 保 険 事 業 会 計	7,640,071,212	7,589,723,999	7,261,633,092
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,287,385,486	3,270,091,482	3,102,494,369
合 計	30,951,286,504	29,413,928,057	32,193,573,190

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

9 年 度	平 成 2 8 年 度		対 前 年 度 指 数	
収 入 済 額 (D)	調 定 額	収 入 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
1,855,327	1,764,197	1,764,197	—	—
15,177,779,934	17,132,755,483	15,893,993,926	88.0	87.5
142,148,852	159,079,706	159,079,706	240.9	240.9
720,598,462	1,263,002,250	1,225,877,250	87.9	85.8
289,795,307	306,465,043	306,465,043	84.0	84.0
539,118,495	706,532,495	703,562,495	106.7	103.4
3,630,621,106	3,778,566,044	3,694,061,599	92.1	85.6
64,060,653	68,042,363	68,018,826	143.5	141.3
7,209,294,306	6,805,840,734	6,751,762,399	105.2	105.3
3,086,403,769	2,907,335,031	2,888,018,997	106.0	106.0
30,861,676,211	33,129,383,346	31,692,604,438	96.1	95.3

特別会計歳出

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 (C)
土 地 取 得 会 計	320,314,000	320,253,448	1,971,000
国民健康保険事業会計	13,725,781,000	13,270,628,102	16,417,815,000
小松寺土地地区画整理事業会計	345,560,000	337,018,587	145,786,000
文津土地地区画整理事業会計	647,869,000	543,566,110	735,824,000
岩崎山前土地地区画整理事業会計	262,900,000	168,664,197	314,577,000
小牧南土地地区画整理事業会計	614,363,000	497,595,162	578,456,000
公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,514,005,000	2,733,104,231	3,846,463,000
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	92,723,000	74,952,854	68,706,000
介 護 保 険 事 業 会 計	7,872,290,000	7,411,599,682	7,941,500,000
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	3,402,171,000	3,258,274,172	3,131,469,000
合 計	30,797,976,000	28,615,656,545	33,182,567,000

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

9 年 度	平 成 2 8 年 度		対 前 年 度 指 数	
支出済額 (D)	予 算 現 額	支 出 済 額	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	$\frac{(B)}{(D)} \times 100$
1,855,327	1,458,000	1,257,312	—	—
15,051,391,026	16,529,187,000	15,767,428,106	83.6	88.2
136,052,380	166,564,000	149,482,255	237.0	247.7
689,297,528	1,432,626,000	1,161,448,376	88.0	78.9
255,545,270	346,993,000	261,718,199	83.6	66.0
484,704,232	758,017,000	655,025,211	106.2	102.7
3,506,221,222	3,789,927,000	3,478,176,234	91.4	78.0
59,812,823	72,116,000	63,506,590	135.0	125.3
6,872,437,015	7,309,929,000	6,458,497,947	99.1	107.8
2,976,672,869	2,903,239,000	2,878,454,197	108.6	109.5
30,033,989,692	33,310,056,000	30,874,994,427	92.8	95.3

市 債 の

区 分		平成 2 9 年度末現在高	平成 3 0 年度借入額
一 般 会 計		8,429,987,574	1,004,500,000
特 別 会 計		12,862,837,179	257,600,000
内 訳	小 松 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	22,779,021	0
	文 津 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	1,310,109,823	6,500,000
	岩 崎 山 前 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	336,142,489	2,400,000
	小 牧 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	1,056,641,577	4,300,000
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	9,811,439,785	244,400,000
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	325,724,484	0
合 計		21,292,824,753	1,262,100,000

状 況 表

(単位：円)

平成 3 0 年 度 償 還 額	平成 3 0 年 度 末 現 在 高
1, 748, 075, 997	7, 686, 411, 577
1, 113, 284, 283	12, 007, 152, 896
9, 788, 481	12, 990, 540
212, 646, 965	1, 103, 962, 858
70, 659, 069	267, 883, 420
209, 695, 154	851, 246, 423
587, 756, 452	9, 468, 083, 333
22, 738, 162	302, 986, 322
2, 861, 360, 280	19, 693, 564, 473